

東日本大震災における 宗教法人の復興状況に関する調査報告書

(文化庁「平成27年度宗教法人等の運営に係る調査」委託業務)

平成 28 年 3 月

文化庁文化部宗務課

は じ め に

本書は、「宗教法人等の運営に係る調査」による成果である。宗教法人制度は、宗教法人法に基づいて運用されているが、現代社会の急激な変化に伴い、従来までは想定していなかった事案が生じることもある。このような状況を踏まえ、円滑な宗務行政に資するため、各種情報を収集し、基礎資料を作成することを目的として、平成 24 年度より「宗教法人等の運営に係る調査」を開始することとなった。この調査は、年次ごとに個別課題を設定して調査するものである。

平成 27 年度においては、東日本大震災における宗教法人の復興状況を調査した。具体的には、東日本大震災により甚大な被害を受けた市町村に主たる事務所を置く宗教法人を対象に、東日本大震災による境内建物の被災の状況や被災者への支援活動の状況、被災した境内建物の再建の状況と今後の再建の見通し等について調査を行ったものである。

この報告書は、宗務行政の参考に資するとともに、広く宗教界、宗教研究者及び関係各方面への参考資料とするため、平成 27 年度の「宗教法人等の運営に係る調査」の結果をまとめたものである。

本書が、各方面の皆様に広く御活用いただければ幸いである。

調査に当たっては、株式会社シー・ディー・アイに事務を委託した。

最後に、調査の回答に御協力いただいた宗教法人の関係各位に厚く御礼を申し上げるとともに、調査の実施に当たり御助言をいただいた各団体等に厚く感謝する次第である。

平成 28 年 3 月

文化庁文化部宗務課長

大金 伸光

目 次

はじめに	i
第 1 章 調査の概要	1
第 2 章 調査結果の概要	12
1. 東日本大震災による境内建物の被災の状況	12
2. 行政からの支援	15
3. 包括団体からの支援	17
4. 被災者への支援活動の状況	20
5. 被災者への支援活動を行うに当たって感じたこと	21
6. 境内建物の再建に当たっての支障	23
7. 被災した境内建物の再建の状況と今後の再建の見通し	25
8. 再建資金の状況	29
9. 再建工事に未着手である理由	31
10. 指定寄附金制度の利用の意向	34
11. 指定寄附金制度の申請時期	39
12. 平成 29 年 3 月末までに指定寄附金の申請ができない理由	41
第 3 章 資料編	44
1. 調査票	44
2. 集計表	50
3. 指定寄附金制度の概要	56

第1章 調査の概要

1. 調査の目的

東日本大震災により甚大な被害を受けた市町村に主たる事務所を置く宗教法人を対象に、東日本大震災による境内建物の被災の状況や被災者への支援活動の状況、被災した境内建物の再建の状況と今後の再建の見通し等について調査し、今後の施策の参考とする。

2. 調査対象

東日本大震災により全壊した住家の割合が 0.01%以上の市町村（避難指示区域に指定されている地区（福島県内）を含む市町村を除く、8 県 150 市町村）に主たる事務所を置く全ての宗教法人（13,130 法人）を調査対象とした。

なお、東日本大震災における市町村別の全壊した住家の割合は、「平成 23 年（2011 年）東北地方太平洋沖地震（東日本大震災）について（第 152 報）別紙-1 被害の状況」（消防庁災害対策本部）及び「平成 20 年住宅・土地統計調査」（総務省統計局）をもとに算出した。

3. 調査時期

平成 27 年 11 月 24 日～12 月 31 日

4. 調査方法

郵送法による質問紙調査

5. 回収結果

有効回答数は 3,241 法人であった。

調査対象の 13,130 法人のうち、宛先の者が不在等の理由で 4,006 法人の調査票が返送された。したがって、調査票が調査対象者に届いたのは 9,124 法人であり、実質的な回収率は 35.5%であった。

（注）次ページ以降の結果数値（%）は、表章単位未満を四捨五入してあるので、合計において一致しない場合がある。

表 1－1 調査対象の宗教法人数（法人が所在する県別）

県 名	宗教法人数	構成比（％）
青森県	143	1.1
岩手県	1,089	8.3
宮城県	2,056	15.7
福島県	3,038	23.1
茨城県	3,624	27.6
栃木県	924	7.0
埼玉県	402	3.1
千葉県	1,854	14.1
合 計	13,130	100.0

表 1－2 調査対象の宗教法人数（宗教系統別）

宗教系統	宗教法人数	構成比（％）
神道系	7,480	57.0
仏教系	4,731	36.0
キリスト教系	364	2.8
諸教	555	4.2
合 計	13,130	100.0

表 1－3 調査対象の宗教法人数（所轄庁別）

所轄庁	宗教法人数	構成比（％）
県知事所轄	13,089	99.7
文部科学大臣所轄	41	0.3
合 計	13,130	100.0

表 1－4 調査対象の宗教法人数（区分別）

区 分	宗教法人数	構成比（％）
包括宗教法人	9	0.1
被包括宗教法人	12,769	97.3
単立宗教法人	352	2.7
合 計	13,130	100.0

表 1－5 調査対象の宗教法人数（法人が所在する市町村の住家の全壊被害割合別）

住家の全壊被害割合	宗教法人数	構成比（％）
1.00%以上	3,563	27.1
0.10%以上 1.00%未満	4,837	36.8
0.01%以上 0.10%未満	4,730	36.0
合 計	13,130	100.0

表 1－6 回答のあった宗教法人数（法人が所在する県別・宗教系統別）

	神道系	仏教系	キリスト教系	諸教	無回答	計
青森県	18	26	5	7	0	56 (1.7%)
岩手県	204	163	10	27	0	404 (12.5%)
宮城県	246	337	40	22	2	647 (20.0%)
福島県	314	292	18	32	0	656 (20.2%)
茨城県	263	374	38	68	0	743 (22.9%)
栃木県	140	96	5	5	0	246 (7.6%)
埼玉県	43	59	2	12	0	116 (3.6%)
千葉県	69	184	11	13	1	278 (8.6%)
無回答	35	28	1	5	26	95 (2.9%)
回答者全体	1,332(41.1%)	1,559(48.1%)	130(4.0%)	191(5.9%)	29(0.9%)	3,241 (100.0%)

表１－７ 回答のあった宗教法人数（法人が所在する県別・所轄庁別）

	県知事 所轄	文部科学大臣 所轄	無回答	総 数
青森県	55	0	1	56 (1.7%)
岩手県	403	1	0	404 (12.5%)
宮城県	634	11	2	647 (20.0%)
福島県	650	5	1	656 (20.2%)
茨城県	735	8	0	743 (22.9%)
栃木県	243	1	2	246 (7.6%)
埼玉県	115	0	1	116 (3.6%)
千葉県	271	6	1	278 (8.6%)
無回答	53	0	42	95 (2.9%)
回答者全体	3,159(97.5%)	32(1.0%)	50(1.5%)	3,241 (100.0%)

表１－８ 回答のあった宗教法人数（法人が所在する県別・区分別）

	包括 宗教法人	被包括 宗教法人	単立 宗教法人	無回答	総 数
青森県	0	55	1	0	56 (1.7%)
岩手県	1	387	16	0	404 (12.5%)
宮城県	1	614	30	2	647 (20.0%)
福島県	2	640	14	0	656 (20.2%)
茨城県	0	701	41	1	743 (22.9%)
栃木県	1	239	6	0	246 (7.6%)
埼玉県	0	115	0	1	116 (3.6%)
千葉県	0	260	17	1	278 (8.6%)
無回答	0	43	5	47	95 (2.9%)
回答者全体	5(0.2%)	3,054(94.2%)	130(4.0%)	52(1.6%)	3,241 (100.0%)

表１－９ 回答のあった宗教法人数（法人が所在する市町村の住家の全壊被害割合別）

住家の全壊被害割合	宗教法人数	構成比（％）
1.00%以上	954	29.4
0.10%以上 1.00%未満	1,167	36.0
0.01%以上 0.10%未満	1,014	31.3
不明	106	3.3
合 計	3,241	100.0

表１－１０ 調査対象の市町村別宗教法人数及び有効回答数

市町村名	全壊住家数	住宅数	全壊被害割合 (%)	宗教法人数	有効回答数	回収率 (%)
上北郡おいらせ町	23	8,110	0.284	12	6	50.0
八戸市	254	90,030	0.282	111	42	37.8
三戸郡階上町	12	5,070	0.237	8	4	50.0
三沢市	19	13,310	0.143	12	4	33.3
青森県計				143	56	39.2
上閉伊郡大槌町	3,092	5,450	56.734	15	4	26.7
陸前高田市	3,805	7,740	49.160	45	22	48.9
下閉伊郡山田町	2,762	6,770	40.798	25	8	32.0
大船渡市	2,789	14,570	19.142	36	13	36.1
釜石市	2,957	15,610	18.943	51	9	17.6
宮古市	2,767	21,430	12.912	85	27	31.8
下閉伊郡岩泉町	177	4,960	3.569	18	5	27.8
久慈市	65	13,210	0.492	33	10	30.3
九戸郡洋野町	10	5,930	0.169	24	13	54.2
一関市	57	39,250	0.145	237	96	40.5
奥州市	51	40,520	0.126	175	73	41.7
九戸郡野田村	311	-	-	5	5	100.0
下閉伊郡田野畑村	225	-	-	6	1	16.7
北上市	30	32,600	0.092	102	39	38.2
二戸市	2	10,690	0.019	40	14	35.0
花巻市	6	33,600	0.018	192	65	33.9
岩手県計				1,089	404	37.1
本吉郡南三陸町	3,143	5,140	61.148	35	11	31.4
亶理郡山元町	2,217	4,830	45.901	22	8	36.4
東松島市	5,518	13,870	39.784	49	16	32.7
気仙沼市	8,483	22,040	38.489	79	23	29.1
石巻市	20,038	56,370	35.547	264	96	36.4
亶理郡亶理町	2,389	10,490	22.774	43	12	27.9
名取市	2,801	23,310	12.016	48	16	33.3
宮城郡七ヶ浜町	674	6,110	11.031	15	4	26.7
多賀城市	1,746	23,320	7.487	23	4	17.4
仙台市	30,034	445,950	6.735	412	155	37.6
岩沼市	736	15,100	4.874	24	7	29.2
宮城郡松島町	221	4,910	4.501	23	3	13.0
塩竈市	672	19,880	3.380	34	10	29.4
遠田郡涌谷町	144	5,650	2.549	47	13	27.7
遠田郡美里町	129	7,520	1.715	34	10	29.4
大崎市	596	44,630	1.335	210	55	26.2
登米市	201	24,060	0.835	105	42	40.0
黒川郡大和町	42	7,580	0.554	45	10	22.2
宮城郡利府町	56	10,600	0.528	15	6	40.0
白石市	40	12,720	0.314	51	22	43.1
栗原市	58	23,100	0.251	219	51	23.3
角田市	13	10,210	0.127	57	19	33.3
柴田郡大河原町	10	8,240	0.121	14	5	35.7

黒川郡富谷町	16	14,130	0.113	14	7	50.0
加美郡加美町	8	7,480	0.107	19	4	21.1
牡鹿郡女川町	2,924	-	-	30	3	10.0
黒川郡大郷町	50	-	-	20	9	45.0
刈田郡蔵王町	16	-	-	22	5	22.7
柴田郡村田町	9	-	-	19	6	31.6
柴田郡柴田町	13	13,700	0.095	28	7	25.0
伊具郡丸森町	1	4,670	0.021	36	6	16.7
市町村名不明	-	-	-	-	2	-
宮城県計				2,056	647	31.5
相馬市	1,004	13,060	7.688	84	13	15.5
いわき市	7,917	125,710	6.298	572	112	19.6
西白河郡矢吹町	294	5,760	5.104	29	5	17.2
須賀川市	1,249	24,530	5.092	144	42	29.2
郡山市	2,455	124,980	1.964	323	105	32.5
白河市	240	22,540	1.065	138	26	18.8
西白河郡西郷村	43	6,740	0.638	22	0	0.0
田村郡三春町	32	5,690	0.562	79	25	31.6
耶麻郡猪苗代町	18	5,070	0.355	85	29	34.1
福島市	204	111,680	0.183	405	101	24.9
本宮市	16	9,000	0.178	37	13	35.1
田村市	19	11,840	0.160	167	16	9.6
伊達市	25	20,110	0.124	190	35	18.4
相馬郡新地町	439	-	-	33	8	24.2
伊達郡国見町	191	-	-	44	7	15.9
岩瀬郡鏡石町	172	-	-	9	5	55.6
双葉郡広野町	160	-	-	12	5	41.7
双葉郡檜葉町	146	-	-	23	0	0.0
岩瀬郡天栄村	72	-	-	23	8	34.8
西白河郡泉崎村	62	-	-	13	2	15.4
伊達郡桑折町	55	-	-	46	6	13.0
双葉郡川内村	8	-	-	13	4	30.8
二本松市	11	18,170	0.061	272	32	11.8
安達郡大玉村	6	-	-	14	2	14.3
河沼郡会津坂下町	2	5,200	0.038	106	25	23.6
東白川郡棚倉町	1	4,300	0.023	57	18	31.6
石川郡石川町	1	5,040	0.020	39	2	5.1
田村郡小野町	4	-	-	32	4	12.5
西白河郡中島村	3	-	-	10	2	20.0
石川郡平田村	1	-	-	17	3	17.6
市町村名不明	-	-	-	-	1	-
福島県計				3,038	656	21.6
鹿嶋市	511	23,210	2.202	117	14	12.0
高萩市	142	11,370	1.249	33	9	27.3
行方市	120	10,570	1.135	116	17	14.7
北茨城市	188	16,780	1.120	70	20	28.6
潮来市	96	10,270	0.935	43	8	18.6
稲敷市	135	14,460	0.934	158	17	10.8

鉾田市	98	14,100	0.695	118	19	16.1
日立市	436	76,040	0.573	103	27	26.2
常陸太田市	106	20,140	0.526	164	35	21.3
神栖市	140	34,250	0.409	73	20	27.4
北相馬郡利根町	22	6,040	0.364	23	3	13.0
那珂市	64	18,870	0.339	52	9	17.3
下妻市	46	14,040	0.328	102	20	19.6
桜川市	36	13,280	0.271	110	25	22.7
東茨城郡茨城町	27	10,600	0.255	70	8	11.4
那珂郡東海村	28	12,890	0.217	17	5	29.4
東茨城郡大洗町	14	6,540	0.214	30	5	16.7
東茨城郡城里町	13	6,840	0.190	43	6	14.0
ひたちなか市	86	54,950	0.157	82	15	18.3
水戸市	164	106,630	0.154	208	66	31.7
小美玉市	17	16,330	0.104	70	3	4.3
石岡市	22	25,700	0.086	138	28	20.3
つくばみらい市	11	13,890	0.079	104	16	15.4
常陸大宮市	11	15,430	0.071	106	29	27.4
取手市	27	40,810	0.066	108	22	20.4
笠間市	17	26,950	0.063	125	49	39.2
稲敷郡河内町	5	-	-	47	2	4.3
かすみがうら市	7	14,450	0.048	92	13	14.1
稲敷郡美浦村	2	5,670	0.035	30	6	20.0
坂東市	4	16,410	0.024	107	20	18.7
古河市	8	50,500	0.016	148	47	31.8
筑西市	5	33,620	0.015	190	33	17.4
久慈郡大子町	1	7,370	0.014	60	20	33.3
結城市	2	16,120	0.012	121	21	17.4
土浦市	6	51,040	0.012	133	35	26.3
牛久市	3	29,390	0.010	39	9	23.1
つくば市	8	82,480	0.010	274	40	14.6
市町村名不明	-	-	-	-	2	-
茨城県計				3,624	743	20.5
那須烏山市	66	9,390	0.703	110	23	20.9
那須郡那須町	40	7,840	0.510	68	16	23.5
矢板市	51	11,470	0.445	67	15	22.4
芳賀郡芳賀町	16	4,620	0.346	32	5	15.6
芳賀郡益子町	14	6,750	0.207	61	18	29.5
那須郡那珂川町	7	5,700	0.123	59	24	40.7
芳賀郡市貝町	16	-	-	49	7	14.3
塩谷郡高根沢町	7	10,900	0.064	39	21	53.8
真岡市	12	21,910	0.055	115	25	21.7
那須塩原市	12	42,510	0.028	99	22	22.2
大田原市	7	26,990	0.026	181	61	33.7
さくら市	2	12,890	0.016	44	9	20.5
栃木県計				924	246	26.6
久喜市	12	26,250	0.046	172	34	19.8
加須市	7	23,550	0.030	230	80	34.8

市町村名不明	-	-	-	-	2	-
埼玉県計				402	116	28.9
旭市	318	20,610	1.543	138	26	18.8
香取郡神崎町	5	-	-	44	3	6.8
香取市	96	26,370	0.364	292	41	14.0
我孫子市	134	50,590	0.265	52	20	38.5
山武市	43	18,710	0.230	201	26	12.9
印旛郡栄町	10	8,010	0.125	44	5	11.4
銚子市	25	26,020	0.096	113	29	25.7
山武郡横芝光町	6	7,590	0.079	113	8	7.1
香取郡東庄町	3	4,480	0.067	50	6	12.0
富里市	11	18,130	0.061	30	3	10.0
匝瑳市	7	12,310	0.057	143	13	9.1
印西市	11	20,540	0.054	116	11	9.5
佐倉市	33	65,340	0.051	177	35	19.8
香取郡多古町	2	5,170	0.039	106	13	12.3
東金市	4	23,560	0.017	147	18	12.2
浦安市	10	68,860	0.015	17	1	5.9
習志野市	9	65,050	0.014	31	10	32.3
印旛郡酒々井町	1	8,340	0.012	40	6	15.0
市町村名不明	-	-	-	-	4	-
千葉県計				1,854	278	15.0
無回答					95	
総 計				13,130	3,241	

* 全壊住家数は、「平成 23 年（2011 年）東北地方太平洋沖地震（東日本大震災）」について（第 152 報）別紙 - 1 被害の状況」（消防庁災害対策本部）による。

* 住宅数は、「平成 20 年住宅・土地統計調査」（総務省統計局）による。

* 福島県については、避難指示区域に指定されている地区を含む市町村は調査対象から除外している。

図 1－1 回答のあった宗教法人数（法人が所在する市町村別（青森県・岩手県））

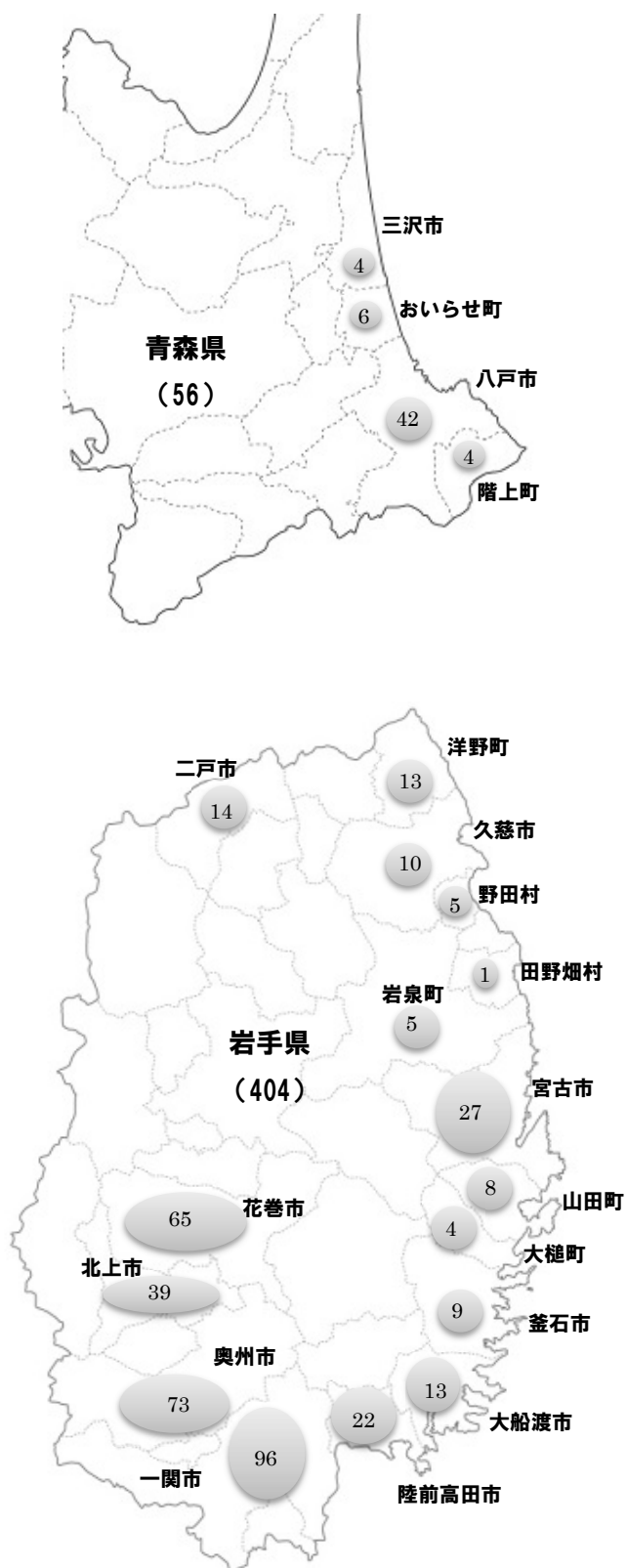
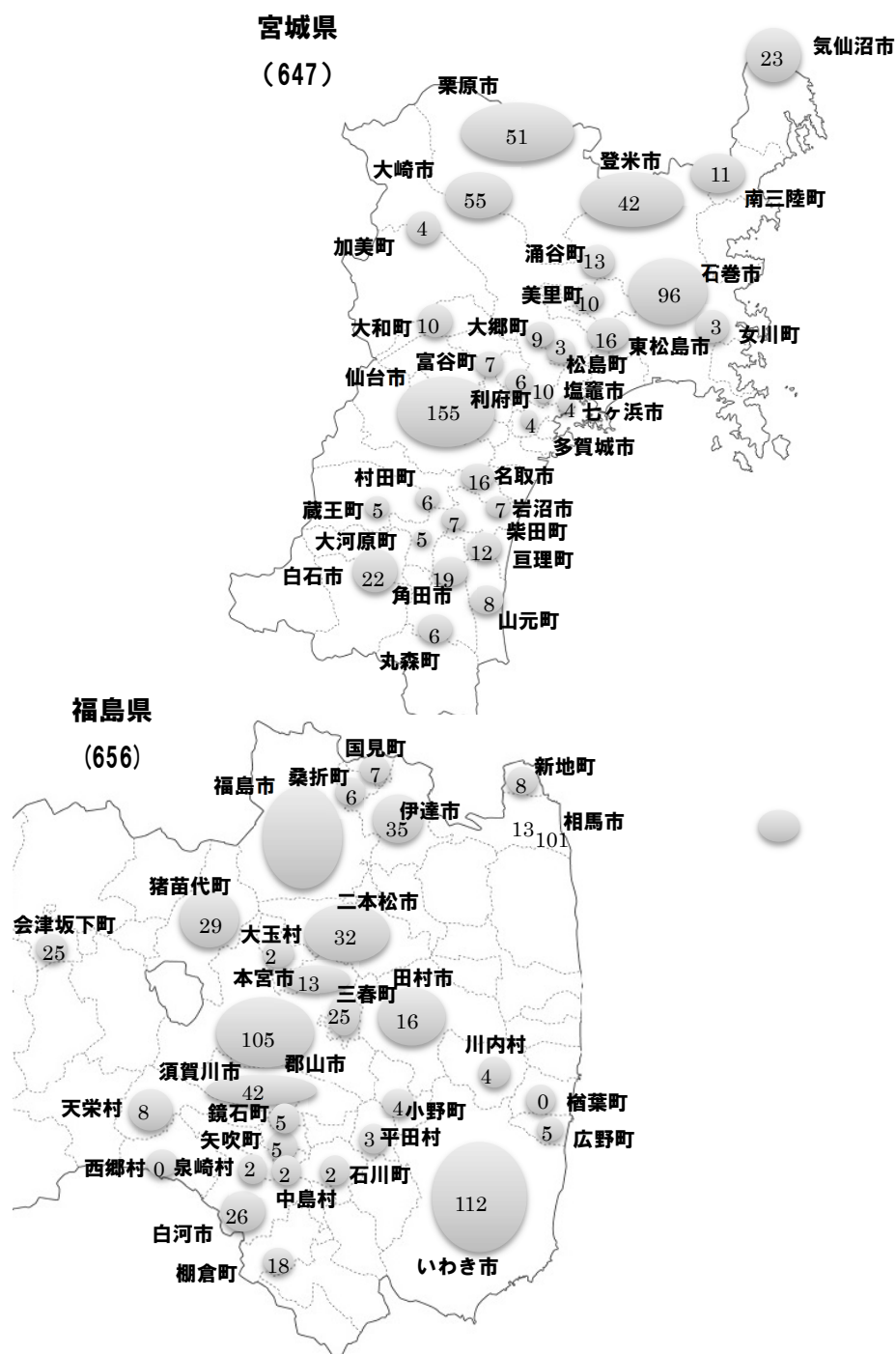
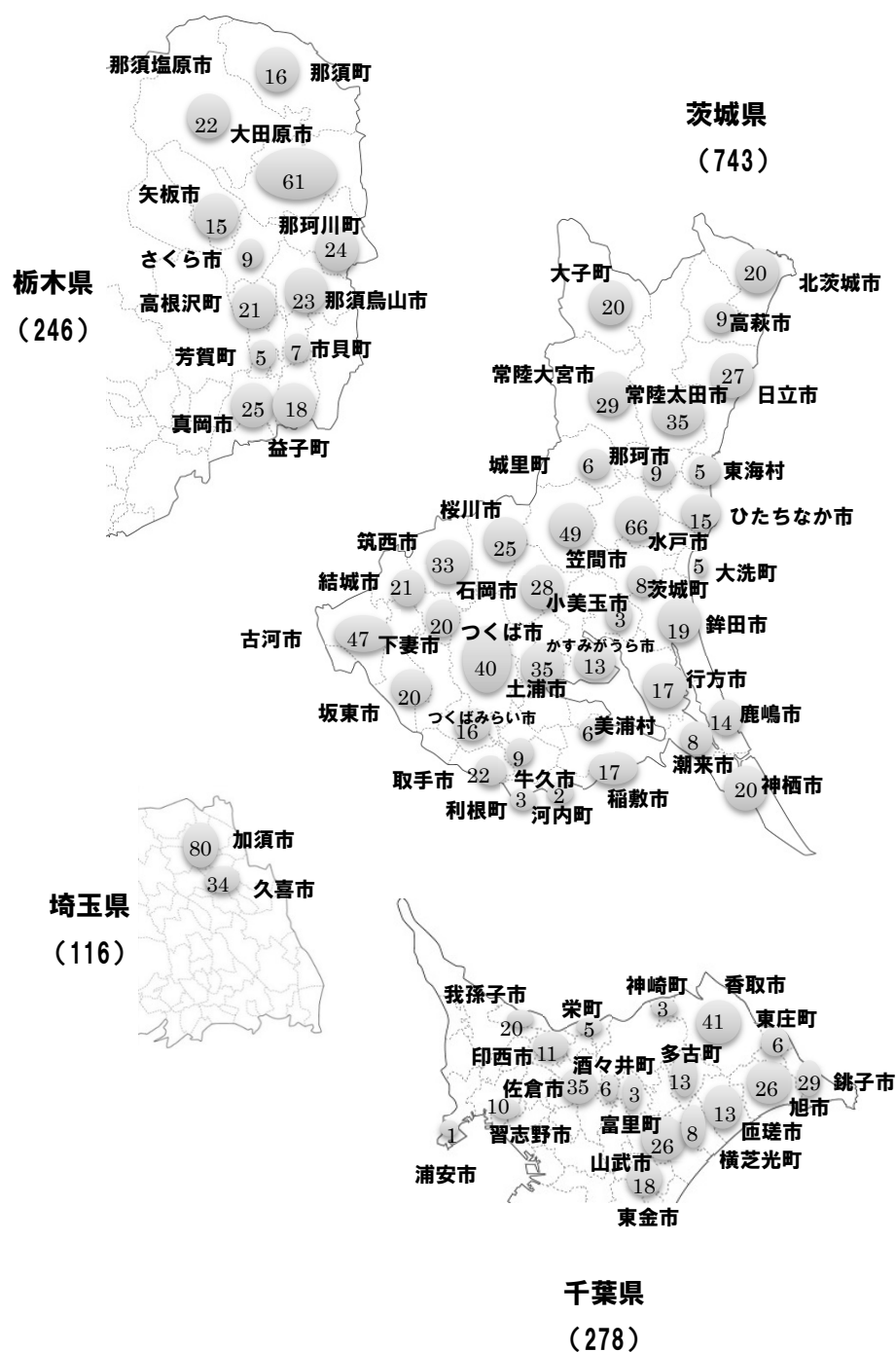


図1-2 回答のあった宗教法人数（法人が所在する市町村別（宮城県・福島県））



(注) 福島県については、避難指示区域に指定されている地区を含む市町村は調査対象から除外している。

図1-3 回答のあった宗教法人数（法人が所在する市町村別（茨城県・栃木県・埼玉県・千葉県））



第2章 調査結果の概要

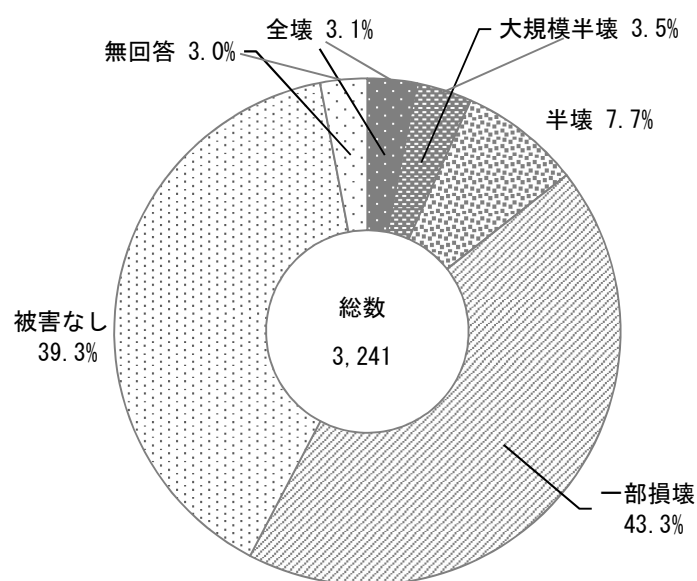
1. 東日本大震災による境内建物の被災の状況

調査対象の全ての法人に、東日本大震災当時における境内建物の被災状況について聞いたところ、「全壊」と答えた者の割合が3.1%、「大規模半壊」と答えた者の割合が3.5%、「半壊（大規模半壊を除く）」と答えた者の割合が7.7%、「一部損壊」と答えた者の割合が43.3%となっている。（図2-1）

法人が主たる事務所を置く県別に見ると、宮城県（75.0%）、栃木県（63.9%）、福島県（61.1%）（注）、茨城県（60.6%）、岩手県（50.5%）において、境内建物が被災している（「全壊」+「大規模半壊」+「半壊」+「一部損壊」）と答えた者の割合が50%を超えている。（図2-2 及び表2-1）

（注）福島県については、避難指示区域に指定されている地区を含む市町村は調査対象から除外している。

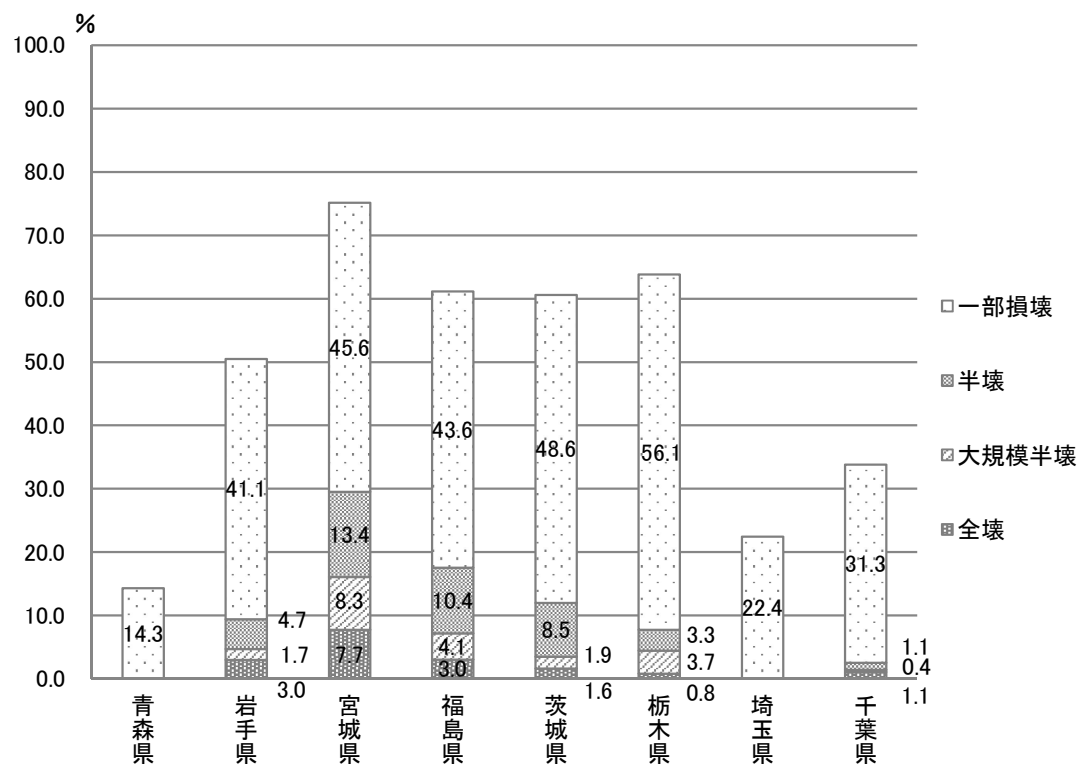
図2-1 東日本大震災当時における境内建物の被災状況



被災状況の判断の目安

全壊	建物が基本的機能を喪失したもの。すなわち、建物全部が倒壊、流失等したもの、又は、建物の損壊が甚だしく、補修を行っても元通りに再使用することが困難なもの。
大規模半壊	建物が半壊し、構造耐力上主要な部分の補修を含む大規模な補修を行わなければ当該建物を使用することが困難なもの。具体的には損壊部分が延床面積の 50～70%程度のもの。
半壊 (大規模半壊を除く)	建物が基本的機能の一部を喪失したもの。すなわち建物の損壊が甚だしいが、補修すれば元通りに使用できる程度のもの。具体的には、損壊部分が延床面積の 20～50%程度のもの。
一部損壊	全壊～半壊に該当しない程度の損壊。具体的には、損壊部分が延床面積の 20%未満程度のもの。

図 2-2 東日本大震災当時における境内建物の被災状況（法人が所在する県別）



(注) 回答者全体 (3,241 法人) のうち、法人が所在する県についての回答がなかった者が 95 法人あった。

表 2－1 東日本大震災当時における境内建物の被災状況（回答者全体及び法人が所在する県別）

		全壊	大規模 半壊	半壊	一部損壊	被害なし	無回答	総 数
回答者 全体	件数	102	115	250	1,403	1,275	96	3,241
	構成比(%)	3.1	3.5	7.7	43.3	39.3	3.0	100.0
青森県	件 数	0	0	0	8	48	0	56
	構成比(%)	0.0	0.0	0.0	14.3	85.7	0.0	100.0
岩手県	件 数	12	7	19	166	192	8	404
	構成比(%)	3.0	1.7	4.7	41.1	47.5	2.0	100.0
宮城県	件 数	50	54	87	295	136	25	647
	構成比(%)	7.7	8.3	13.4	45.6	21.0	3.9	100.0
福島県	件 数	20	27	68	286	232	23	656
	構成比(%)	3.0	4.1	10.4	43.6	35.4	3.5	100.0
茨城県	件 数	12	14	63	361	280	13	743
	構成比(%)	1.6	1.9	8.5	48.6	37.7	1.7	100.0
栃木県	件 数	2	9	8	138	84	5	246
	構成比(%)	0.8	3.7	3.3	56.1	34.1	2.0	100.0
埼玉県	件 数	0	0	0	26	87	3	116
	構成比(%)	0.0	0.0	0.0	22.4	75.0	2.6	100.0
千葉県	件 数	3	1	3	87	168	16	278
	構成比(%)	1.1	0.4	1.1	31.3	60.4	5.8	100.0

（注）回答者全体（3,241 法人）のうち、法人が所在する県についての回答がなかった者が
95 法人あった。

2. 行政からの支援

調査対象の全ての法人に，行政（国，地方自治体）から物資や補助金などの支援はあったか聞いたところ，「はい」と答えた者の割合が 8.9%，「いいえ」と答えた者の割合が 86.2% となっている。（図 2－3）

行政から物資や補助金などの支援はあったと答えた者（287 法人）に，行政からの支援の内容について聞いたところ，「境内地・境内建物の除染」と答えた者の割合が 31.7%，「がれき等の除去」と答えた者の割合が 26.1%，「法人が所有する文化財の修復」と答えた者の割合が 23.0%，「避難所用の支援物資の提供」と答えた者の割合が 13.2% となっている。（複数回答）（図 2－4）

図 2－3 行政（国，地方自治体）から物資や補助金などの支援はありましたか

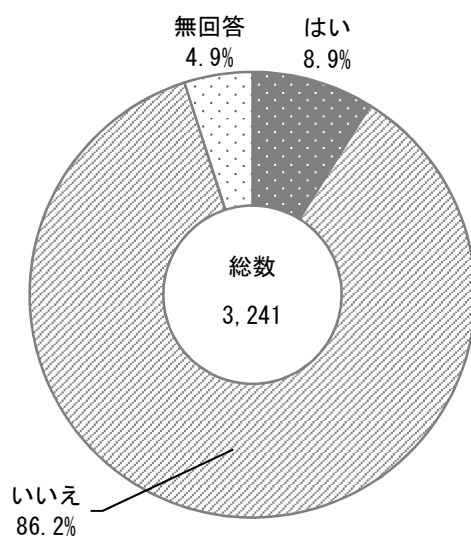
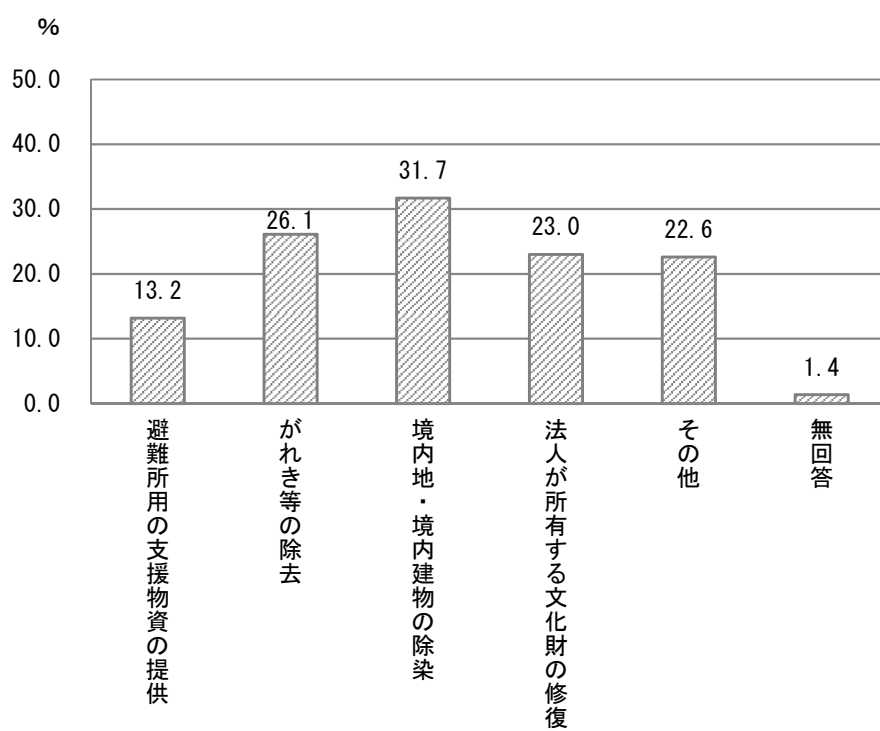


図 2-4 行政からの支援の内容（複数回答，回答者総数 287）



※ 「その他」の例（自由記述形式）

- ・見舞金，義援金
- ・建物の解体
- ・鳥居の修理
- ・燈籠の修理 など

3. 包括団体からの支援

調査対象の被包括宗教法人（3,054 法人）に、包括宗教団体（教派、宗派、教団など）から物資や補助金などの支援はあったか聞いたところ、「はい」と答えた者の割合が 40.8%、「いいえ」と答えた者の割合が 44.3%となっている。（図 2－5）

包括宗教団体から物資や補助金などの支援はあったと答えた者（1,245 法人）に、包括宗教団体からの支援の内容について聞いたところ、「義援金などの交付」と答えた者の割合が 87.1%、「物資の支援」と答えた者の割合が 14.8%、「ボランティア人員の派遣」と答えた者の割合が 4.9%となっている。（複数回答）（図 2－6）

義援金などの交付があったと答えた者（1,085 法人）に、その金額について聞いたところ、50 万円未満と答えた者の割合が 56.2%、50 万円以上 100 万円未満と答えた者の割合が 11.8%、100 万円以上 300 万円未満と答えた者の割合が 10.9%などとなっている。（表 2－2）

図 2－5 包括宗教団体から物資や補助金などの支援はありましたか

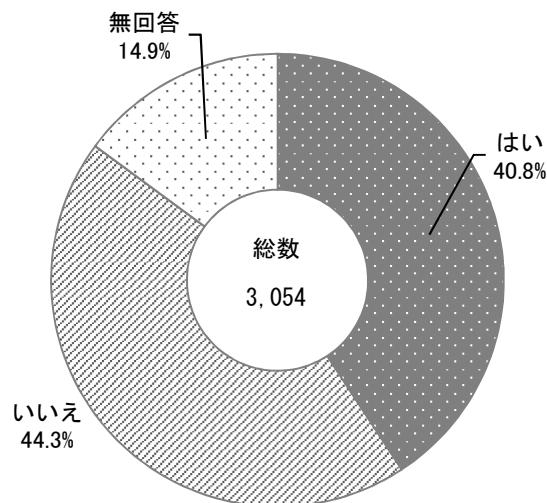
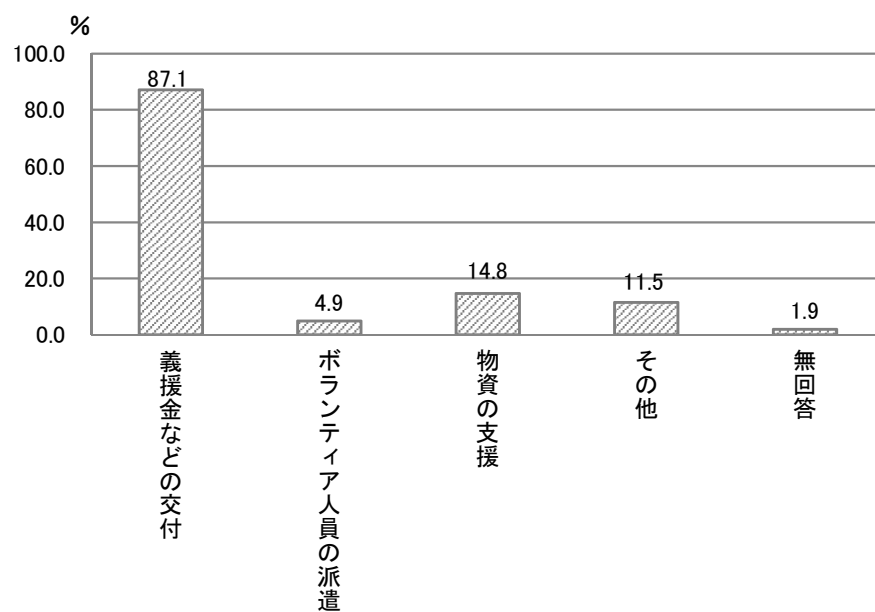


図 2-6 包括宗教団体からの支援の内容（複数回答，回答者総数 1,245）



※ 「ボランティア人員の派遣」の具体的な内容の例（自由記述形式）

- ・ガレキの撤去
- ・清掃・片付け
- ・修理・修復 など

※ 「物資の支援」の具体的な内容の例（自由記述形式）

水，食料，衣料，タオル，ガソリン，ブルーシート，プレハブ，仏具，神具 など

※ 「その他」の例（自由記述形式）

- ・見舞金
- ・宗費の減免
- ・境内地の植樹 など

表 2－2 義援金などの金額

総 数	50 万円 未満	50 万円 以上 100 万円 未満	100 万円 以上 300 万円 未満	300 万円 以上 500 万円 未満	500 万円 以上 1 千万円 未満	1 千万円 以上 3 千万円 未満	3 千万円 以上 5 千万円 未満	5 千万円 以上 1 億円 未満	無回答
1, 085	610	128	118	48	40	19	3	1	118
100 (%)	56.2	11.8	10.9	4.4	3.7	1.8	0.3	0.1	10.9

※ 義援金などの用途の例（自由記述形式）

- ・ 境内建物の再建
- ・ 境内建物の修理
- ・ 灯籠の修復
- ・ 鳥居の修理
- ・ 石像の修理 など

4. 被災者への支援活動の状況

調査対象の全ての法人に、東日本大震災の被災者への支援活動として行った活動について自由記述形式で聞いたところ、義援金、見舞金などの「金銭による支援」が514件、水、食料などの「物資の支援」が509件、慰霊法要などの「宗教者としての活動」が252件、「ガレキ撤去、清掃などの活動」が141件、「被災地でのボランティア活動」が116件などとなっている。（表2-3）

表2-3 東日本大震災の被災者への支援活動として行った活動（自由記述形式）

	件 数	具体的内容
金銭による支援	514	義援金、見舞金、寄附、募金活動 など
物資の支援	509	水、食料（米など）、衣料、ローソクなど日用品、ガソリン・石油、自動車 など
宗教者としての活動	252	慰霊法要、遺骨の一時預り、供養、読経、復興祈願、傾聴活動、心のケア、カウンセリング、法話、写経・納経活動 など
ガレキ撤去、清掃などの活動	141	ガレキ撤去、泥かき、建物等の解体、片付け、清掃 など
被災地でのボランティア活動	116	被災地でのボランティア活動への参加、避難所でのボランティア活動の実施、宗派の青年会を被災地へ派遣 など
避難所活動	103	法人施設を、①避難所として利用、②被災者やボランティアの宿泊所として提供 など
イベント	32	チャリティ・コンサート、茶会、被災者の集い、親睦会、運動会、盆踊り、雅楽・神楽 など
その他		一人暮らしをしている高齢者の家の見回り、境内を資材置場や搬送拠点として開放、風呂の提供 など

（注）一つの法人が表2-3に掲げている支援活動を複数行っている旨の回答があった場合には、それらの活動について、表2-3のそれぞれの活動の「件数」欄の数字に含めている。

5. 被災者への支援活動を行うに当たって感じたこと

調査対象の全ての法人に、被災者への支援活動を行うに当たって、宗教法人又はその関係者であることを理由とする制限を感じたことはあるか聞いたところ、「はい」と答えた者の割合が4.3%、「いいえ」と答えた者の割合が87.6%となっている。(図2-7)

被災者への支援活動を行うに当たって、宗教法人等であることを理由とする制限を感じたことはあると答えた者(138 法人)に、制限を感じた内容について聞いたところ、「火葬場での慰霊行為(儀式の執行など)の実施」(例えば、火葬場内への入場制限など)と答えた者の割合が36.2%、「避難場所での傾聴やカウンセリングなど」(例えば、法衣の着用の制限など)と答えた者の割合が24.6%、「病院への訪問」(例えば、法衣での訪問の制限など)と答えた者の割合が8.7%となっている。(複数回答)(図2-8)

図2-7 被災者への支援活動を行うに当たって、制限を感じたことはありますか

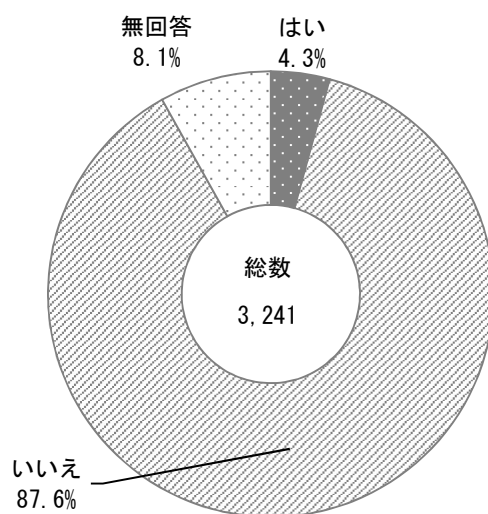
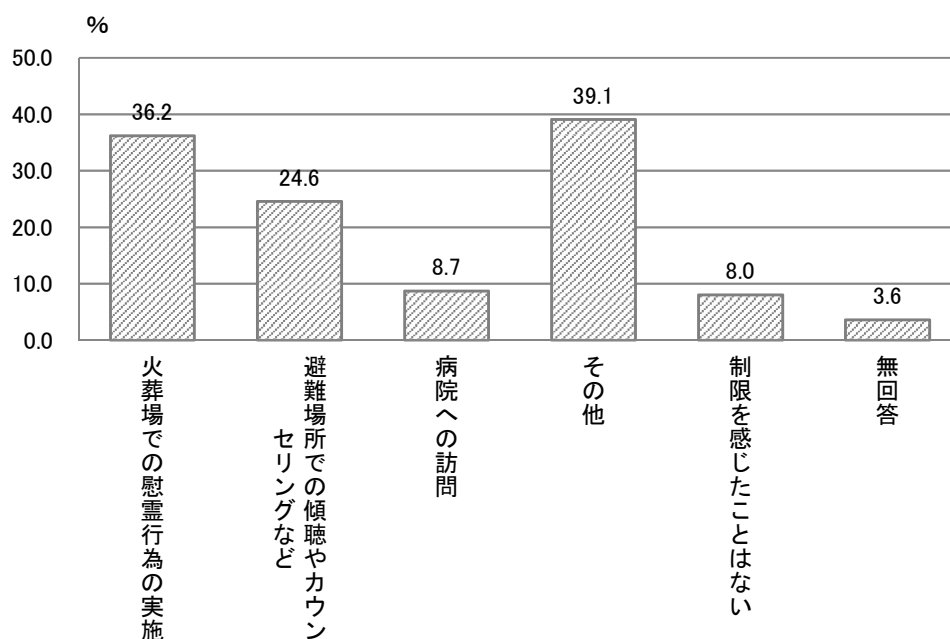


図 2-8 被災者への支援活動を行うに当たって、制限を感じた内容（複数回答，回答者総数 138）



※ 「火葬場での慰霊行為（儀式の執行など）の実施」における制限を感じた内容の例（自由記述形式）

- ・火葬場内への入場制限
- ・遺体に対する供養を拒絶された など

※ 「避難場所での傾聴やカウンセリングなど」における制限を感じた内容の例（自由記述形式）

- ・法衣の着用の制限
- ・宗教活動の制限 など

※ 「病院への訪問」における制限を感じた内容の例（自由記述形式）

- ・法衣での訪問の制限 など

※ 「その他」の例（自由記述形式）

- ・役場で氏子の避難先を教えてくれなかった
- ・被災住宅への訪問を行政から断られた
- ・宗教団体という理由でボランティア活動を受け入れてくれなかった など

6. 境内建物の再建に当たっての支障

調査対象の全ての法人に、東日本大震災で被災した境内建物を再建するに当たって、宗教法人の建物であることが原因で再建や修繕に支障が生じたと感じたことはあるか聞いたところ、「はい」と答えた者の割合が 8.2%、「いいえ」と答えた者の割合が 85.4%となっている。（図 2－9）

宗教法人の建物であることが原因で再建や修繕に支障が生じたと感じたことはあると答えた者（267 法人）に、支障が生じたと感じた内容について聞いたところ、「公的機関からの支援金等について、宗教法人以外の法人等は支援の対象となっているにもかかわらず、宗教法人であることを理由に、支援等を受けることができなかった」（例えば、全壊にもかかわらず、支援金が出なかったなど）と答えた者の割合が 63.7%、「地域のまちづくり計画の中に宗教法人の施設が盛り込まれなかった」（例えば、集団移転先に盛り込まれなかったなど）と答えた者の割合が 19.9%となっている。（複数回答）（図 2－10）

図 2－9 境内建物を再建するに当たって、再建や修繕に支障が生じたと感じたことはありますか

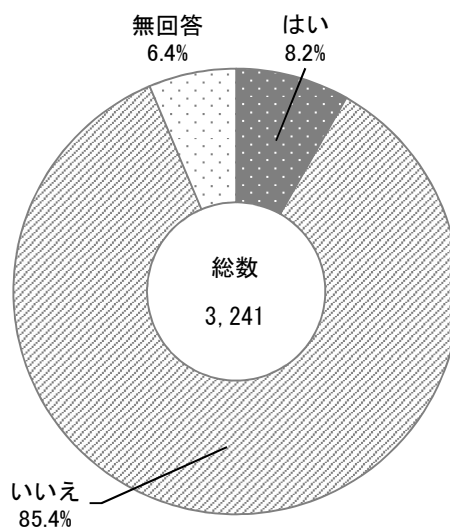
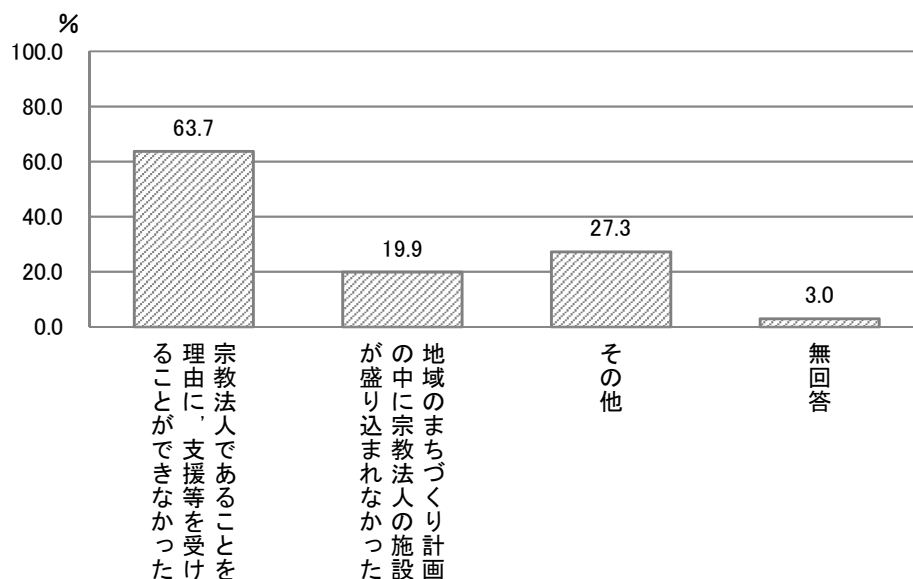


図 2-10 境内建物を再建するに当たって、再建や修繕に支障が生じたと感じた内容（複数回答，回答者総数 267）



※ 「宗教法人であることを理由に、支援等を受けることができなかった」の具体的な内容の例（自由記述形式）

- ・全壊にもかかわらず、支援金が出なかった
- ・解体費用が出なかった など

※ 「地域のまちづくり計画の中に宗教法人の施設が盛り込まれなかった」の具体的な内容の例（自由記述形式）

- ・集団移転先に盛り込まれなかった
- ・県，市の文化財であるにもかかわらず，調査，聞き取りもない など

※ 「その他」の例（自由記述形式）

- ・罹災証明を発行してくれなかった
- ・借入が出来なかった など

7. 被災した境内建物の再建の状況と今後の再建の見通し

調査対象の全ての法人に、東日本大震災で被災した境内建物の再建（修繕を含む）の状況について聞いたところ、「再建工事が完了した」と答えた者の割合が 40.0%、「再建工事中である」と答えた者の割合が 4.4%、「再建工事には未着手である」と答えた者の割合が 7.9%、「再建しない予定である」と答えた者の割合が 3.3%、「境内建物に被害はなかった」と答えた者の割合が 39.1%となっている。（図 2－1 1）

再建工事中であると答えた者（142 法人）に、完成予定時期について聞いたところ、平成 28 年 3 月までの間と答えた者の割合が 24.6%、平成 28 年 4 月から平成 29 年 3 月までの間と答えた者の割合が 27.5%、平成 29 年 4 月から平成 30 年 3 月までの間と答えた者の割合が 6.3%、平成 30 年 4 月以降と答えた者の割合が 2.1%となっており、39.4%の者が無回答であった。（表 2－5）

再建工事には未着手であると答えた者（256 法人）に、着手予定時期について聞いたところ、平成 28 年 3 月までの間と答えた者の割合が 3.5%、平成 28 年 4 月から平成 29 年 3 月までの間と答えた者の割合が 4.7%、平成 29 年 4 月から平成 30 年 3 月までの間と答えた者の割合が 0.8%、平成 30 年 4 月以降と答えた者の割合が 1.2%、未定と答えた者の割合が 57.8%となっており、32.0%の者が無回答であった。（表 2－6）

再建しない予定であると答えた者（108 法人）に、その理由について自由記述形式で聞いたところ、「被害が軽微であるから」などの理由が多く見られたが、「予算がない」といった理由も見られた。（表 2－7）

図 2－1 1 東日本大震災で被災した境内建物の再建の状況

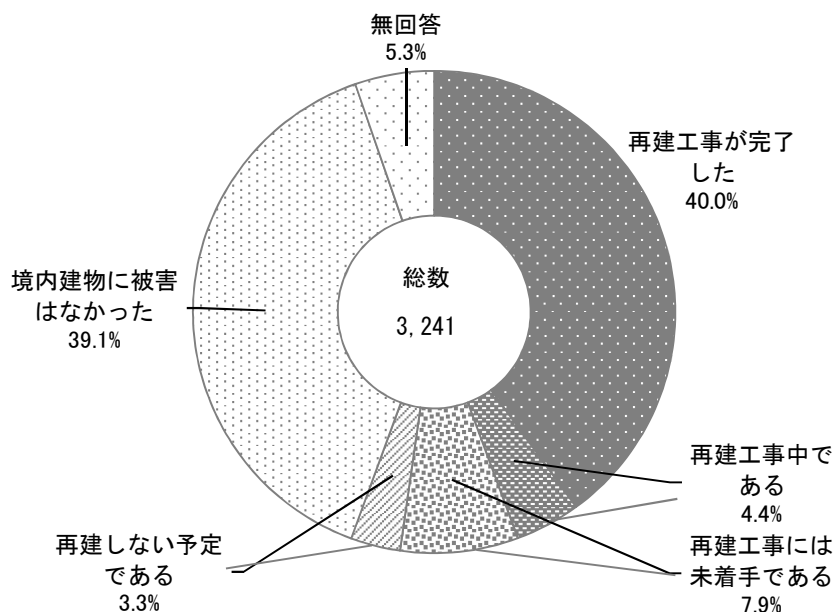
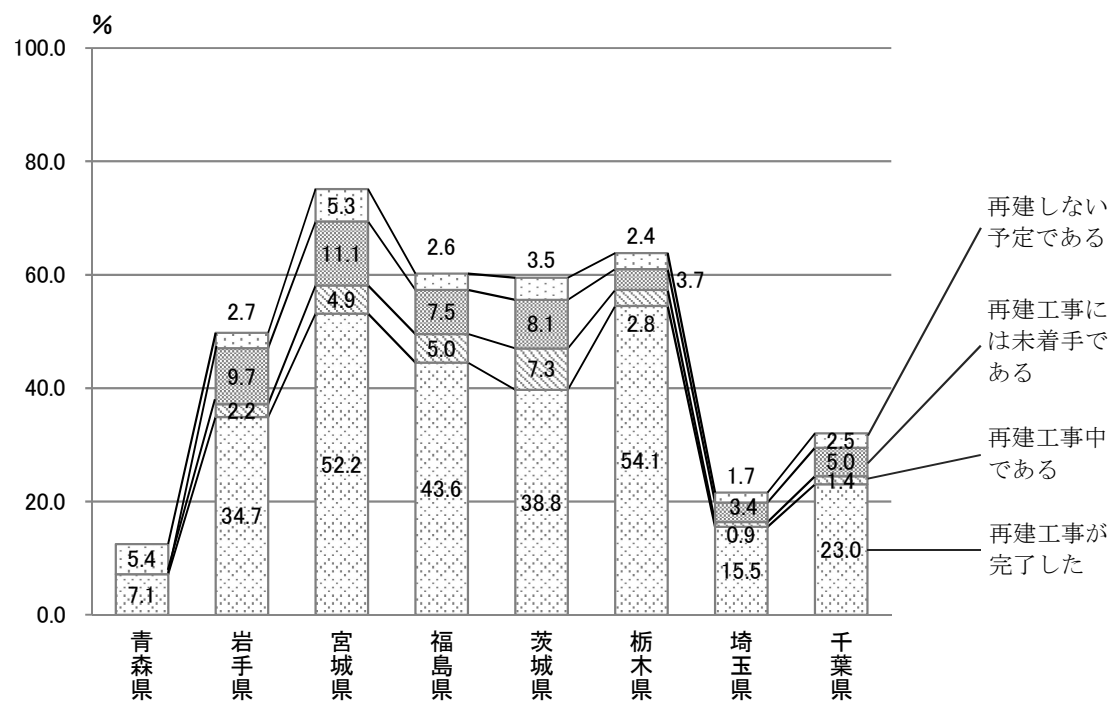


図 2-12 東日本大震災で被災した境内建物の再建の状況（法人が所在する県別）



（注）回答者全体（3,241 法人）のうち、法人が所在する県についての回答がなかった者が 95 法人あった。

表 2-4 東日本大震災で被災した境内建物の再建の状況（回答者全体及び法人が所在する県別）

		再建工事が完了した	再建工事中である	再建工事には未着手である	再建しない予定である	境内建物に被害はなかった	無回答
回答者全体 (総数 3,241)	件 数	1,296	142	256	108	1,267	172
	構成比(%)	40.0	4.4	7.9	3.3	39.1	5.3
青森県 (総数 56)	件 数	4	0	0	3	47	2
	構成比(%)	7.1	0.0	0.0	5.4	83.9	3.6
岩手県 (総数 404)	件 数	140	9	39	11	188	17
	構成比(%)	34.7	2.2	9.7	2.7	46.5	4.2
宮城県 (総数 647)	件 数	338	32	72	34	147	24
	構成比(%)	52.2	4.9	11.1	5.3	22.7	3.7
福島県 (総数 656)	件 数	286	33	49	17	234	37
	構成比(%)	43.6	5.0	7.5	2.6	35.7	5.6
茨城県 (総数 743)	件 数	288	54	60	26	277	38
	構成比(%)	38.8	7.3	8.1	3.5	37.3	5.1
栃木県 (総数 246)	件 数	133	7	9	6	83	8
	構成比(%)	54.1	2.8	3.7	2.4	33.7	3.3
埼玉県 (総数 116)	件 数	18	1	4	2	83	8
	構成比(%)	15.5	0.9	3.4	1.7	71.6	6.9
千葉県 (総数 278)	件 数	64	4	14	7	167	22
	構成比(%)	23.0	1.4	5.0	2.5	60.1	7.9

(注) 回答者全体 (3,241 法人) のうち、法人が所在する県についての回答がなかった者が 95 法人あった。

表 2－5 「再建工事中である」と答えた者の完成予定時期

総 数	〃 平成 28 年 3 月	平成 28 年 4 月 〃 平成 29 年 3 月	平成 29 年 4 月 〃 平成 30 年 3 月	平成 30 年 4 月 以降	無回答
142	35	39	9	3	56
100 (%)	24.6	27.5	6.3	2.1	39.4

表 2－6 「再建工事には未着手である」と答えた者の着手予定時期

総 数	〃 平成 28 年 3 月	平成 28 年 4 月 〃 平成 29 年 3 月	平成 29 年 4 月 〃 平成 30 年 3 月	平成 30 年 4 月 以降	未定	無回答
256	9	12	2	3	148	82
100 (%)	3.5	4.7	0.8	1.2	57.8	32.0

表 2－7 「再建しない予定である」と答えた者（108 法人）の理由の例（自由記述形式）

理 由	件 数
「被害が軽微であるから」、「現状でも使用可能だから」、「わずかな補修で利用できるから」など	47
「予算がない」、「資金がない」、「金銭面の理由」など	19
危険区域に指定された	2
合併したため	2
寄附が集めにくい	2
地域全体が被害を受けたため	1
信者が減った	1
後継者がいない	1

8. 再建資金の状況

問7（25 ページ参照）において「再建工事が完了した」又は「再建工事中である」と答えた者（1,438 法人）に、再建資金のおおよその総額と内訳について聞いたところ、再建資金のおおよその総額については、50 万円未満と答えた者の割合が 19.5%、100 万円以上 300 万円未満と答えた者の割合が 19.4%、1 千万円以上 3 千万円未満と答えた者の割合が 12.7%、500 万円以上 1 千万円未満と答えた者の割合が 11.2%などとなっている。（表 2－8）

また、再建資金の内訳については、「自己資金」と答えた者の割合が 57.6%、「信者（^{どんか}子、檀家、信徒、会員等）からの寄附」と答えた者の割合が 35.7%、「各種支援金」と答えた者の割合が 28.9%、「保険金」と答えた者の割合が 26.3%などとなっている。（複数回答）（表 2－9）

表 2－8 再建資金のおおよその総額

総 数	50 万円 未満	50 万円 以上 100 万円 未満	100 万円 以上 300 万円 未満	300 万円 以上 500 万円 未満	500 万円 以上 1 千万円 未満	1 千万円 以上 3 千万円 未満	3 千万円 以上 5 千万円 未満	5 千万円 以上 1 億円 未満	1 億円 以上	無回答
1,438	280	131	279	137	161	182	66	59	48	95
100(%)	19.5	9.1	19.4	9.5	11.2	12.7	4.6	4.1	3.3	6.6

表 2－9 再建資金の内訳（複数回答、回答者総数 1,438）

	自己 資金	保険金	借財	代表役員 個人の 資金	信者 からの 寄附	各種 支援金	指定 寄附金	その他	無回答
件 数	828	378	69	188	513	415	33	192	50
構成比 (%)	57.6	26.3	4.8	13.1	35.7	28.9	2.3	13.4	3.5

※ 「その他」の例（自由記述形式）

- ・護持会会計より
- ・文化財補助金
- ・資材の提供
- ・ボランティアによる修復 など

表 2-10 再建資金の内訳（金額別）（複数回答，回答者総数 1,438）

		50 万円 未満	50 万円 以上 100 万円 未満	100 万円 以上 300 万円 未満	300 万円 以上 500 万円 未満	500 万円 以上 1 千万円 未満	1 千万円 以上 3 千万円 未満	3 千万円 以上 5 千万円 未満	5 千万円 以上 1 億円 未満	1 億円 以上	無回答
自己資金 (総数 828)	件 数	191	84	191	70	88	82	23	18	12	69
	構成比 (%)	23.1	10.1	23.1	8.5	10.6	9.9	2.8	2.2	1.4	8.3
保険金 (総数 378)	件 数	43	38	117	47	48	46	7	5	1	26
	構成比 (%)	11.4	10.1	31.0	12.4	12.7	12.2	1.9	1.3	0.3	6.9
借財 (総数 69)	件 数	1	1	10	7	11	19	10	4	2	4
	構成比 (%)	1.4	1.4	14.5	10.1	15.9	27.5	14.5	5.8	2.9	5.8
代表役員 個人の資金 (総数 188)	件 数	41	18	51	13	16	31	6	1	1	10
	構成比 (%)	21.8	9.6	27.1	6.9	8.5	16.5	3.2	0.5	0.5	5.3
信者から の寄附 (総数 513)	件 数	92	46	99	57	70	69	18	15	18	29
	構成比 (%)	17.9	9.0	19.3	11.1	13.6	13.5	3.5	2.9	3.5	5.7
各種支援金 (総数 415)	件 数	171	60	77	27	30	22	4	4	2	18
	構成比 (%)	41.2	14.5	18.6	6.5	7.2	5.3	1.0	1.0	0.5	4.3
指定寄附金 (総数 33)	件 数	8	4	7	1	2	8	0	1	2	0
	構成比 (%)	24.2	12.1	21.2	3.0	6.1	24.2	0.0	3.0	6.1	0.0
その他 (総数 192)	件 数	49	22	38	21	13	13	6	1	4	25
	構成比 (%)	25.5	11.5	19.8	10.9	6.8	6.8	3.1	0.5	2.1	13.0

9. 再建工事に未着手である理由

問7（25 ページ参照）において「再建工事には未着手である」と答えた者（256 法人）に、その理由及び具体的な状況について聞いたところ、「再建資金の調達の目途が立たないから」と答えた者が 146 法人、「境内建物の再建内容に関して、法人内での話し合い等が進んでいないから」と答えた者が 70 法人、「信者（氏子、檀家等）の生活再建の目途がついていないから」と答えた者が 46 法人、「工事を発注する建設業者の目途が立たないから」と答えた者が 17 法人、「宗教法人の移転先はおおむね決まっているが、公的機関等による土地整備、インフラ整備等が完了していないから」と答えた者が 12 法人、「宗教法人の移転先が決まっていないから」と答えた者が 10 法人、「宗教法人の移転先はおおむね決まっているが、被災跡地の活用の計画等が決まっていないから」と答えた者が 5 法人となっている。（複数回答）（表 2－11）

「再建資金の調達の目途が立たないから」と答えた者（146 法人）の具体的な状況は、「信者が被災しており、寄附がのぞめない」、「土木建設業の価格高騰により、予定資金で工事ができない」などである。

「境内建物の再建内容に関して、法人内での話し合い等が進んでいないから」と答えた者（70 法人）の具体的な状況は、「個人の生活の再建ができていない中では話し合いを進めることができない」、「具体的に話し合いができる状況にない」などである。

「信者（氏子、檀家等）の生活再建の目途がついていないから」と答えた者（46 法人）の具体的な状況は、「多くの信者が仮設住宅に入居している」、「氏子の家屋等の修復が完了していない」などである。

「工事を発注する建設業者の目途が立たないから」と答えた者（17 法人）の具体的な状況は、「金額が合わない」、「人手不足」などである。

「宗教法人の移転先はおおむね決まっているが、公的機関等による土地整備、インフラ整備等が完了していないから」と答えた者（12 法人）の具体的な状況は、「敷地が復興計画道路にかかるため」、「過疎地域のため、工事が全く進んでいない」などである。

「宗教法人の移転先が決まっていないから」と答えた者（10 法人）の具体的な状況は、「新たな場所が決まっていない」などである。

「宗教法人の移転先はおおむね決まっているが、被災跡地の活用の計画等が決まっていないから」と答えた者（5 法人）の具体的な状況は、「移転先の図面ができていない」、「境内を含む周辺地区が防災緑地公園になる話があるが、具体的内容がまだ決まっていない」などである。

このほか、再建工事に未着手である理由として、「檀信徒が内陸部に移転したため」、「建築業者が多忙のため、見積りができないでいる」などが見られた。

表 2－11 再建工事に未着手である理由（複数回答，回答者総数 256）

理 由	件 数
宗教法人の移転先はおおむね決まっているが，公的機関等による土地整備，インフラ整備等が完了していないから	12
宗教法人の移転先はおおむね決まっているが，被災跡地の活用の計画等が決まっていないから	5
信者（氏子，檀家等）の生活再建の目途がついていないから	46
宗教法人の移転先が決まっていないから	10
工事を発注する建設業者の目途が立たないから	17
再建資金の調達の目途が立たないから	146
境内建物の再建内容に関して，法人内での話し合い等が進んでいないから	70
その他	58
無回答	11

※ 「宗教法人の移転先はおおむね決まっているが，公的機関等による土地整備，インフラ整備等が完了していないから」の具体的な状況の例（自由記述形式）

- ・敷地が復興計画道路にかかるため
- ・過疎地域のため，工事が全く進んでいない
- ・被災した中でも一番奥にある土地である。中心部から工事が始まるので，工事が完了するのは最後になるかもしれない など

※ 「宗教法人の移転先はおおむね決まっているが，被災跡地の活用の計画等が決まっていないから」の具体的な状況の例（自由記述形式）

- ・移転先の図面ができていない
- ・境内を含む周辺地区が防災緑地公園になる話があるが，具体的内容がまだ決まっていない など

※ 「信者（氏子，檀家等）の生活再建の目途がついていないから」の具体的な状況の例（自由記述形式）

- ・多くの信者が仮設住宅に入居している
- ・氏子の家屋等の修復が完了していない
- ・仮設住居での生活を終えた頃から話を具体的に進めていきたいと考えている など

※ 「宗教法人の移転先が決まっていないから」の具体的な状況の例（自由記述形式）

- ・ 新たな場所が決まっていない
- ・ 以前の場所は危険であり，場所がない など

※ 「工事を発注する建設業者の目途が立たないから」の具体的な状況の例（自由記述形式）

- ・ 金額が合わない
- ・ 人手不足
- ・ 工事用車両が入れないため，業者に頼めない など

※ 「再建資金の調達の目途が立たないから」の具体的な状況の例（自由記述形式）

- ・ 信者が被災しており，寄附がのぞめない
- ・ 土木建設業の価格高騰により，予定資金で工事ができない
- ・ 自己資金が不足しており，過疎地のため信者からの寄附にも限界がある
- ・ 檀家が少ない中，収入の多くを支援活動に費やしている など

※ 「境内建物の再建内容に関して，法人内での話し合い等が進んでいないから」の具体的な状況の例（自由記述形式）

- ・ 個人の生活の再建ができていない中では話し合いを進めることができない
- ・ 具体的に話し合いができる状況にない
- ・ 会議がなかなか開けない
- ・ 総代，世話人の話し合いがまだすんでいない など

※ 「その他」の例（自由記述形式）

- ・ 檀信徒が内陸部に移転したため
- ・ 建築業者が多忙のため，見積りができない
- ・ 建築業者が多忙のため，着手できないでいる
- ・ 文化財であるため，当方の意思のみでは修復できない
- ・ 震災前より老朽化しており，時期を見て全体を新築する予定
- ・ 檀信徒総会を開き検討中である
- ・ 合併を検討している など

10. 指定寄附金制度の利用の意向

問7（25 ページ参照）において「再建工事中である」又は「再建工事には未着手である」と答えた者（398 法人）に、東日本大震災で被災した宗教法人の建物等に関する指定寄附金制度を知っているか聞いたところ、「はい」と答えた者の割合が 20.4%、「いいえ」と答えた者の割合が 67.6%となっている。（図2－13）

指定寄附金制度を知っていると答えた者（81 法人）に、指定寄附金制度をどのようにして知ったか聞いたところ、「包括宗教法人からのお知らせ（文書、広報誌など）」と答えた者の割合が 61.7%、「所轄庁（県庁）の宗教法人事務担当の課からのお知らせ」と答えた者の割合が 21.0%、「所轄庁（県庁）など行政のホームページ」と答えた者の割合が 12.3%となっている。（複数回答）（図2－14）

図2－13 東日本大震災で被災した宗教法人の建物等に関する指定寄附金制度は御存知でしたか

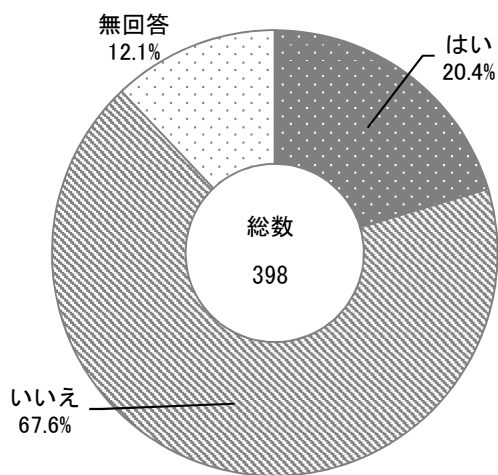
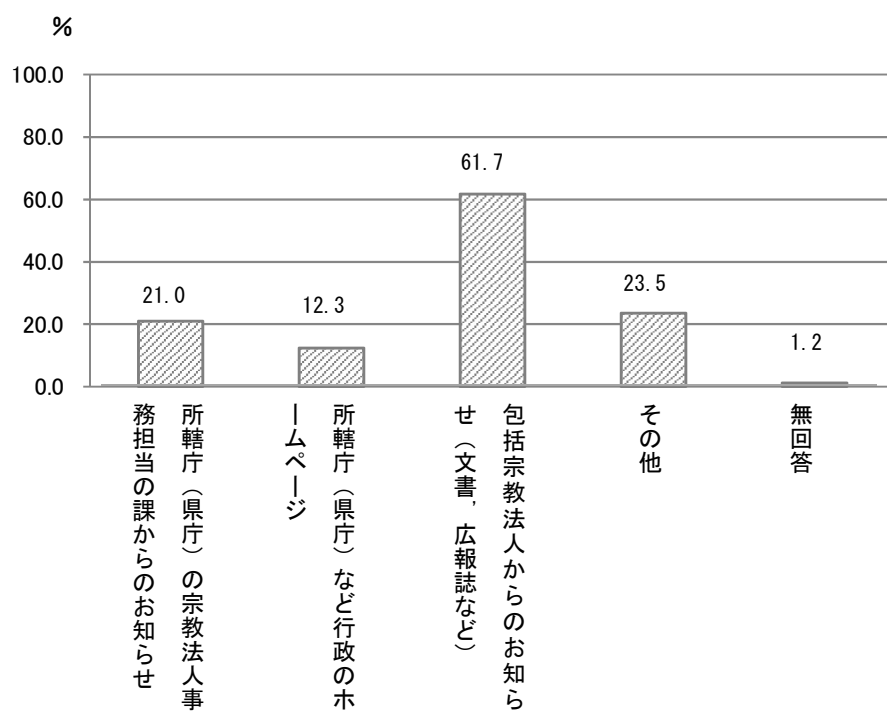


図 2-14 指定寄附金制度をどのようにして知りましたか（複数回答，回答者総数 81）



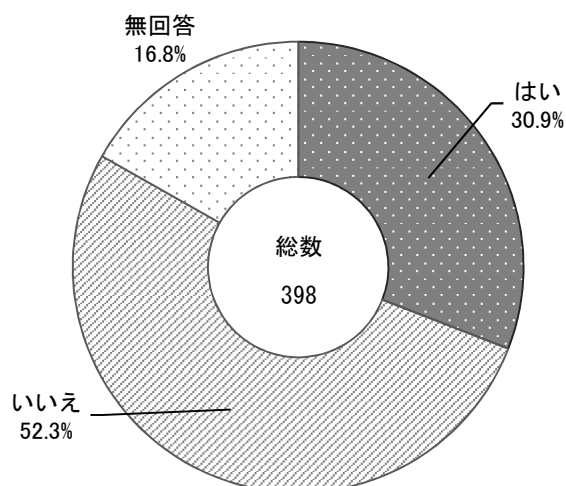
※ 「その他」の例（自由記述形式）

- ・市の文化財保護課から
- ・友人から
- ・役員から
- ・近隣にこの制度を利用している神社があったので など

問 7（25 ページ参照）において「再建工事中である」又は「再建工事には未着手である」と答えた者（398 法人）に、今後境内建物を再建するに当たって、指定寄附金制度を利用したいと思うか聞いたところ、「はい」と答えた者の割合が 30.9%、「いいえ」と答えた者の割合が 52.3%となっている。（図 2－1 5）

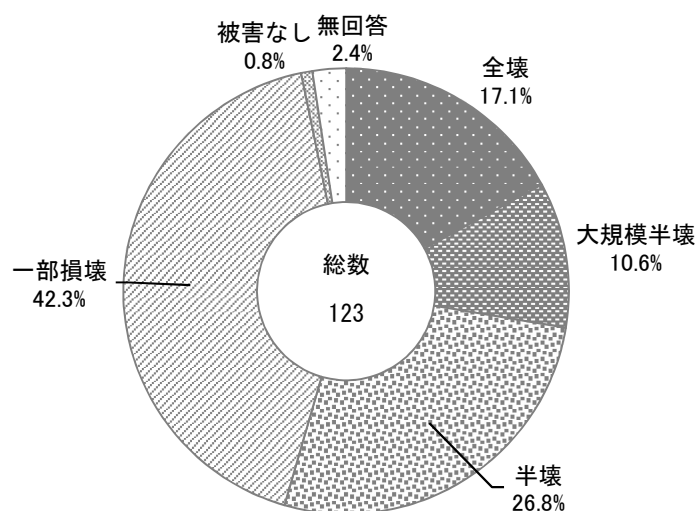
このことを踏まえると、今回の調査対象（東日本大震災により全壊した住家の割合が 0.01%以上の市町村（避難指示区域に指定されている地区（福島県内）を含む市町村を除く、8 県 150 市町村）に主たる事務所を置く全ての宗教法人（13,130 法人））において、今後指定寄附金制度を利用したいと考えている宗教法人は約 500 法人と推計することができる。

図 2－1 5 今後境内建物を再建するに当たって、指定寄附金制度を利用したいと思いますか



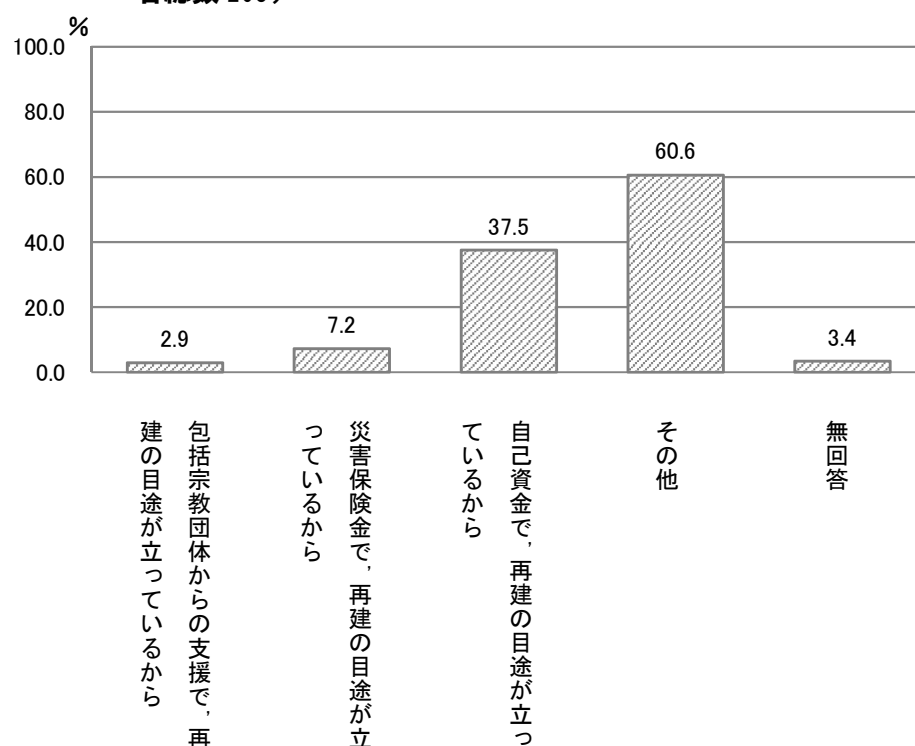
指定寄附金制度を利用したいと思うと答えた者（123 法人）の東日本大震災当時における境内建物の被災状況は、「全壊」と答えた者の割合が 17.1%、「大規模半壊」と答えた者の割合が 10.6%、「半壊（大規模半壊を除く）」と答えた者の割合が 26.8%、「一部損壊」と答えた者の割合が 42.3%となっており、回答のあった全ての法人の境内建物の被災状況（12 ページ参照）と比較して、「全壊」，「大規模半壊」，「半壊」と答えた者の割合が高くなっている。（図 2－1 6）

図 2－1 6 指定寄附金制度を利用したいと思うと答えた者の東日本大震災当時における境内建物の被災状況



指定寄附金制度を利用したいと思わないと答えた者（208 法人）に、その理由について聞いたところ、「自己資金で、再建の目途が立っているから」と答えた者の割合が 37.5%、「災害保険金で、再建の目途が立っているから」と答えた者の割合が 7.2%、「包括宗教団体からの支援で、再建の目途が立っているから」と答えた者の割合が 2.9%となっている。「その他」と答えた者の割合は 60.6%となっており、その内容としては、「いつ着手できるかわからないから」、「期限内に申請できそうもないから」、「手続きが面倒だから」などとなっている。（複数回答）（図 2－17）

図 2－17 指定寄附金制度を利用したいと思わないと答えた者の理由（複数回答、回答者総数 208）



※ 「その他」の例（自由記述形式）

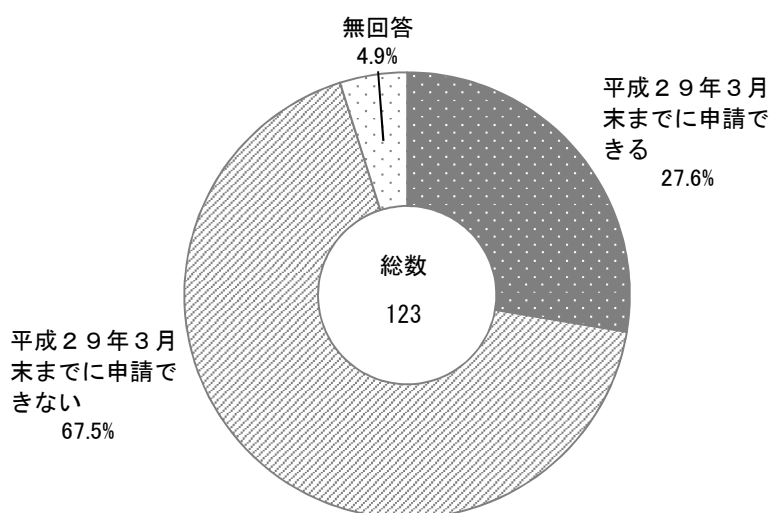
- ・いつ着手できるかわからないから
- ・期限内に申請できそうもないから
- ・手続きが面倒だから
- ・檀家が少なく寄附が集まる見込みがないから
- ・企業のほとんどない地方では利用できないから
- ・被害が小さいから など

1 1. 指定寄附金制度の申請時期

指定寄附金制度を利用したいと思うと答えた者(123 法人)に、申請時期について聞いたところ、「平成29年3月末(調査時点における、当該制度についての所轄庁による確認の期限)までに申請できる(又は、平成29年3月末までに申請できる可能性が高い)」と答えた者の割合が27.6%、「平成29年3月末までに申請できない(又は、平成29年3月末までに申請できない可能性が高い)」と答えた者の割合が67.5%となっている。(図2-18)

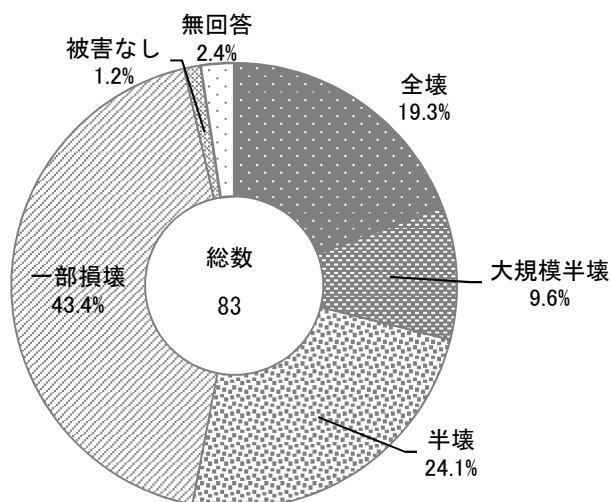
このことを踏まえると、今回の調査対象(東日本大震災により全壊した住家の割合が0.01%以上の市町村(避難指示区域に指定されている地区(福島県内)を含む市町村を除く、8 県 150 市町村)に主たる事務所を置く全ての宗教法人(13,130 法人))において、今後指定寄附金制度を利用したいと考えているが、所轄庁による確認の期限である平成29年3月末までに申請できない(又は、平成29年3月末までに申請できない可能性が高い)宗教法人は約340 法人と推計することができる。

図2-18 指定寄附金制度を利用したいと思うと答えた者の申請時期(平成29年3月末までに申請できるかどうか)



平成29年3月末までに申請できない（又は、平成29年3月末までに申請できない可能性が高い）と答えた者（83 法人）の東日本大震災当時における境内建物の被災状況は、「全壊」と答えた者の割合が 19.3%、「大規模半壊」と答えた者の割合が 9.6%、「半壊（大規模半壊を除く）」と答えた者の割合が 24.1%、「一部損壊」と答えた者の割合が 43.4% となっており、指定寄附金制度を利用したいと思うと答えた者の境内建物の被災状況（37 ページ参照）と比較して、「全壊」と答えた者の割合が高くなっている。（図2－19）

図2－19 平成29年3月末までに申請できないと答えた者の東日本大震災当時における境内建物の被災状況



12. 平成29年3月末までに指定寄附金の申請ができない理由

問11B（39 ページ参照）において「平成29年3月末までに申請できない（又は、平成29年3月末までに申請できない可能性が高い）」と答え、かつ、問7（25 ページ参照）において「再建工事には未着手である」と答えた者（74 法人）に、その理由について聞いたところ、「問9（31～33 ページ参照）で回答した理由と同じである」と答えた者の割合が67.6%、「問9で回答した理由に加え、他の理由がある」と答えた者の割合が27.0%、「申請が間に合わない理由は、問9で回答した理由以外のものである」と答えた者の割合が1.4%となっている。（図2-20）

「問9で回答した理由と同じである」と答えた者（50 法人）が、問9において答えている理由は、「再建資金の調達が目途が立たないから」が34 法人、「境内建物の再建内容に関して、法人内での話し合い等が進んでいないから」が18 法人、「信者（氏子、檀家等）の生活再建が目途がついていないから」が15 法人、「宗教法人の移転先はおおむね決まっているが、公的機関等による土地整備、インフラ整備等が完了していないから」が5 法人、「工事を発注する建設業者が目途が立たないから」が4 法人、「宗教法人の移転先はおおむね決まっているが、被災跡地の活用の計画等が決まっていないから」が3 法人、「宗教法人の移転先が決まっていないから」が2 法人となっている。（複数回答）（表2-12）

「問9で回答した理由に加え、他の理由がある」と答えた者（20 法人）が、問9において答えている理由は、「再建資金の調達が目途が立たないから」が14 法人、「信者（氏子、檀家等）の生活再建が目途がついていないから」が7 法人、「境内建物の再建内容に関して、法人内での話し合い等が進んでいないから」が6 法人、「工事を発注する建設業者が目途が立たないから」が3 法人、「宗教法人の移転先はおおむね決まっているが、公的機関等による土地整備、インフラ整備等が完了していないから」が2 法人、「宗教法人の移転先はおおむね決まっているが、被災跡地の活用の計画等が決まっていないから」及び「宗教法人の移転先が決まっていないから」がそれぞれ1 法人となっている。（複数回答）（表2-13）「他の理由がある」として挙げているのは、「一人でやっているので、手続きをする余裕がない」、「修復計画の立案に時間がかかる」などである。

図 2-20 平成 29 年 3 月末までに指定寄附金の申請ができない理由（「再建工事には未着手である」と答えた者）

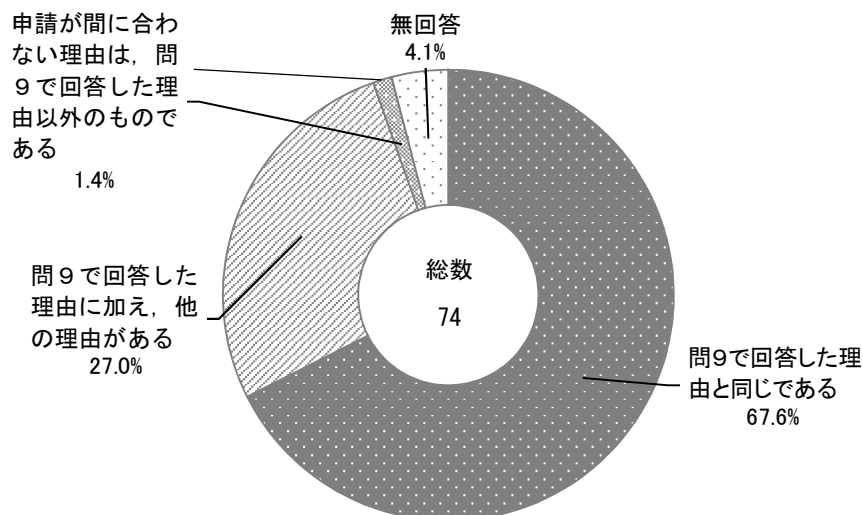


表 2-12 「問9で回答した理由と同じである」と答えた者の、平成 29 年 3 月末までに指定寄附金の申請ができない理由(複数回答, 回答者総数 50)

問 9 において答えている理由	件 数
宗教法人の移転先はおおむね決まっているが、公的機関等による土地整備、インフラ整備等が完了していないから	5
宗教法人の移転先はおおむね決まっているが、被災跡地の活用の計画等が決まっていないから	3
信者(氏子、檀家等)の生活再建の目途がついていないから	15
宗教法人の移転先が決まっていないから	2
工事を発注する建設業者の目途が立たないから	4
再建資金の調達の目途が立たないから	34
境内建物の再建内容に関して、法人内での話し合い等が進んでいないから	18
その他	6

※ 「その他」の例（自由記述形式）

- ・ 合併を検討している など

**表 2－13 「問9で回答した理由に加え、他の理由がある」と答えた者の、平成29年
3月末までに指定寄附金の申請ができない理由（複数回答、回答者総数 20）**

問9において答えている理由	件 数
宗教法人の移転先はおおむね決まっているが、公的機関等による土地整備、インフラ整備等が完了していないから	2
宗教法人の移転先はおおむね決まっているが、被災跡地の活用の計画等が決まっていないから	1
信者(氏子、檀家等)の生活再建の目途がついていないから	7
宗教法人の移転先が決まっていないから	1
工事を発注する建設業者の目途が立たないから	3
再建資金の調達の目途が立たないから	14
境内建物の再建内容に関して、法人内での話し合い等が進んでいないから	6
その他	2

※ 「その他」の例（自由記述形式）

- ・ 檀信徒が内陸部に移転したため など

第3章 資料編

1. 調査票

平成27年度
東日本大震災における宗教法人の復興状況に関する調査
アンケート調査票

I 貴宗教法人の過去

【問1】 《全員回答》

境内建物について、東日本大震災当時における被災状況をお知らせ下さい。

- 1 全壊 （判断の目安）建物が基本的機能を喪失したもの。すなわち、建物全部が倒壊、流失等したもの、又は、建物の損壊が甚だしく、補修を行っても元通りに再使用することが困難なもの。
- 2 大規模半壊
（判断の目安）建物が半壊し、構造耐力上主要な部分の補修を含む大規模な補修を行わなければ当該建物を使用することが困難なもの。具体的には損壊部分が延床面積の50～70％程度のもの。
- 3 半壊（大規模半壊を除く）
（判断の目安）建物が基本的機能の一部を喪失したもの。すなわち建物の損壊が甚だしいが、補修すれば元通りに使用できる程度のもの。具体的には、損壊部分が延床面積の20～50％程度のもの。
- 4 一部損壊
（判断の目安）全壊～半壊に該当しない程度の損壊。具体的には、損壊部分が延床面積の20％未満程度のもの。
- 5 被害なし

【問2】 《全員回答》

行政（国、地方自治体）から物資や補助金などの支援はありましたか。

- 1 はい
- 2 いいえ

↓

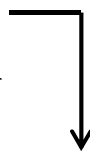
【問2A】 《問2で「1 はい」の場合のみ回答》
該当するものを選んで下さい。〔複数回答可〕

- 1 避難所用の支援物資の提供
- 2 がれき等の除去
- 3 境内地・境内建物の除染
- 4 法人が所有する文化財の修復
- 5 その他 []

【問3】 《被包括宗教法人のみ回答》

包括団体（教派、宗派、教団など）から物資や補助金などの支援はありましたか。

- 1 はい
2 いいえ



【問3A】 《問3で「はい」の場合のみ回答》

具体的な支援策は何が行われましたか。〔複数回答可〕

- 1 義援金などの交付
〔金額： 円, 用途： 〕
- 2 ボランティア人員の派遣〔具体的な内容： 〕
- 3 物資の支援〔具体的な内容： 〕
- 4 その他〔 〕

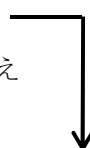
【問4】 《全員回答》

東日本大震災の被災者への支援活動として行った活動があれば、記載して下さい。

【問5】 《全員回答》

被災者への支援活動を行うに当たって、宗教法人又はその関係者であることを理由とする制限を感じたことはありますか。

- 1 はい —
2 いいえ



【問5A】 《問5で「1 はい」の場合のみ回答》

具体的にどのような点について制限を感じましたか。〔複数回答可〕

- | | | |
|---|-----------------------|---|
| 1 | 火葬場での慰霊行為（儀式的執行など）の実施 | |
| | 〔制限の内容： | 〕 |
| 2 | 避難場所での傾聴やカウンセリングなど | |
| | 〔制限の内容： | 〕 |
| 3 | 病院への訪問 | |
| | 〔制限の内容： | 〕 |
| 4 | その他〔 | 〕 |
| 5 | 制限を感じたことはない | |

【問 6】 《全員回答》

東日本大震災で被災した境内建物を再建するに当たって、宗教法人の建物であることが原因で再建や修繕に支障が生じたと感じたことはありますか。

- 1 はい
- 2 いいえ

【問 6 A】 《問 6 で「1 はい」の場合のみ回答》

具体的にはどのような点について制限を感じましたか。〔複数回答可〕

- 1 公的機関からの支援金等について、宗教法人以外の法人等は支援の対象となっているにもかかわらず、宗教法人であることを理由に、支援等を受けることができなかった。

〔具体的な内容： 〕

- 2 地域のまちづくり計画の中に宗教法人の施設が盛り込まれなかった。

〔具体的な内容： 〕

- 3 その他

〔具体的な内容： 〕

Ⅱ 貴宗教法人の現在

【問 7】 《全員回答》

東日本大震災で被災した境内建物の再建（修繕を含む）の状況をお教え下さい。

- 1 再建工事が完了した
- 2 再建工事中である
〔完成予定時期：平成 年 月〕
- 3 再建工事には未着手である
〔着手予定時期： 未定 ・平成 年 月〕
- 4 再建しない予定である
〔理由： 〕
- 5 境内建物に被害はなかった

【問8】 《問7で「1 再建工事が完了した」又は「2 再建工事中である」の場合のみ回答》

再建工事が完了した又は再建工事中である場合には、再建資金のおおよその総額と内訳をお知らせ下さい。

総額 [万円]

内訳

- | | | |
|-------------------------|--------|-----|
| 1 自己資金 | [金額 : | 万円] |
| 2 保険金 | [金額 : | 万円] |
| 3 借財 | [金額 : | 万円] |
| 4 代表役員個人の資金 | [金額 : | 万円] |
| 5 信者（氏子、檀家、信徒、会員等）からの寄附 | [金額 : | 万円] |
| 6 各種支援金 [支援者（団体） | , 金額 : | 万円] |
| 7 指定寄附金 | [金額 : | 万円] |
| 8 その他 [内容 : | , 金額 : | 万円] |

【問9】 《問7で「3 再建工事には未着手である」の場合のみ回答》

再建工事に未着手である場合には、その理由及び具体的な状況をお知らせ下さい。

〔複数回答可〕

- | | |
|---|---|
| 1 宗教法人の移転先はおおむね決まっているが、公的機関等による土地整備、インフラ整備等が完了していないから | |
| [具体的な状況 : |] |
| 2 宗教法人の移転先はおおむね決まっているが、被災跡地の活用の計画等が決まっていないから | |
| [具体的な状況 : |] |
| 3 信者（氏子、檀家等）の生活再建の目途がついていないから | |
| [具体的な状況 : |] |
| 4 宗教法人の移転先が決まっていないから | |
| [具体的な状況 : |] |
| 5 工事を発注する建設業者の目途が立たないから | |
| [具体的な状況 : |] |
| 6 再建資金の調達の目途が立たないから | |
| [具体的な状況 : |] |
| 7 境内建物の再建内容に関して、法人内での話し合い等が進んでいないから | |
| [具体的な状況 : |] |
| 8 その他 [|] |

Ⅲ 貴宗教法人の今後

【問 10】 《問 7 で「2 再建工事中である」又は「3 再建工事には未着手である」
の場合のみ回答》

東日本大震災で被災した宗教法人の建物等に関する指定寄附金制度は御存知でしたか。
(指定寄附金制度の概要については、別紙を御参照下さい。)

- 1 はい
- 2 いいえ

【問 10 A】 《問 10 で「1 はい」の場合のみ回答》
制度はどのようにして知りましたか。〔複数回答可〕

- 1 所轄庁（県庁）の宗教法人事務担当の課からのお知らせ
- 2 所轄庁（県庁）など行政のホームページ
- 3 包括宗教法人からのお知らせ（文書、広報誌など）
- 4 その他 []

【問 11】 《問 7 で「2 再建工事中である」又は「3 再建工事には未着手である」
の場合のみ回答》

今後再建するに当たって、指定寄附金制度を利用したいと思いますか。

- 1 はい
- 2 いいえ

【問 11 A】 《問 11 で「2 いいえ」と回答した場合のみ回答》
その理由をお知らせ下さい。〔複数回答可〕

- 1 包括宗教団体からの支援で、再建の目途が立っているから
- 2 災害保険金で、再建の目途が立っているから
- 3 自己資金で、再建の目途が立っているから
- 4 その他 []

【問 11 B】 《問 11 で「1 はい」の場合のみ回答》

指定寄附金制度については、現在のところ、平成 29 年 3 月末までに、所轄庁の確認
を受けなければならないこととされています。

貴法人の申請時期について、次のどれにあてはまりますか。

- 1 平成 29 年 3 月末までに申請できる
(又は、平成 29 年 3 月末までに申請できる可能性が高い)
- 2 平成 29 年 3 月末までに申請できない
(又は、平成 29 年 3 月末までに申請できない可能性が高い)

【問 12】 《問 11Bで「2 平成29年3月末までに申請できない（又は、平成29年3月末までに申請できない可能性が高い）」の場合のみ回答》
その理由をお知らせ下さい。

《問 7で「3 再建工事には未着手である」の場合のみ回答》

- 1 問 9 で回答した理由と同じである
- 2 問 9 で回答した理由に加え、他の理由がある
〔「他の理由」の具体的な内容： 〕
- 3 申請が間に合わない理由は、問 9 で回答した理由以外のものである
〔理由の具体的な内容： 〕

《問 7で「2 再建工事中である」の場合のみ回答》

〔理由の具体的な内容： 〕

2. 集計表

問1 《全員回答》

境内建物について、東日本大震災当時における被災状況をお知らせ下さい。

総数	全壊	大規模半壊	半壊(大規模半壊を除く)	一部損壊	被害なし	無回答
3,241	102	115	250	1,403	1,275	96
100(%)	3.1	3.5	7.7	43.3	39.3	3.0

問2 《全員回答》

行政（国，地方自治体）から物資や補助金などの支援はありましたか。

総数	はい	いいえ	無回答
3,241	287	2,794	160
100(%)	8.9	86.2	4.9

問2 A 《問2で「はい」の場合のみ回答》

該当するものを選んで下さい。〔複数回答可（回答者総数 287）〕

	避難所用の支援物資の提供	がれき等の除去	境内地・境内建物の除染	法人が所有する文化財の修復	その他	無回答
件数	38	75	91	66	65	4
構成比(%)	13.2	26.1	31.7	23.0	22.6	1.4

問3 《被包括宗教法人のみ回答》

包括団体（教派，宗派，教団など）から物資や補助金などの支援はありましたか。

総数	はい	いいえ	無回答
3,054	1,245	1,354	455
100(%)	40.8	44.3	14.9

問3 A 《問3で「はい」の場合のみ回答》

具体的な支援策は何が行われましたか。〔複数回答可（回答者総数 1,245）〕

	義援金などの交付	ボランティア人員の派遣	物資の支援	その他	無回答
件数	1,085	61	184	143	24
構成比(%)	87.1	4.9	14.8	11.5	1.9

義援金などの金額

総数	50万円未満	50万円以上 100万円未満	100万円以上 300万円未満	300万円以上 500万円未満	500万円以上 1千万円未満	1千万円以上 3千万円未満	3千万円以上 5千万円未満	5千万円以上 1億円未満	無回答
1,085	610	128	118	48	40	19	3	1	118
100(%)	56.2	11.8	10.9	4.4	3.7	1.8	0.3	0.1	10.9

問4 《全員回答》

東日本大震災の被災者への支援活動として行った活動があれば、記載して下さい。（自由記述形式）

（略）

問5 《全員回答》

被災者への支援活動を行うに当たって、宗教法人又はその関係者であることを理由とする制限を感じたことはありますか。

総 数	はい	いいえ	無回答
3,241	138	2,840	263
100(%)	4.3	87.6	8.1

問5 A 《問5で「はい」の場合のみ回答》

具体的にどのような点について制限を感じましたか。〔複数回答可（回答者総数 138）〕

	火葬場での 慰霊行為 （儀式的執行 など）の実施	避難場所での 傾聴やカ ウンセリン グなど	病院への 訪問	その他	制限を感じ たことは ない	無回答
件 数	50	34	12	54	11	5
構成比(%)	36.2	24.6	8.7	39.1	8.0	3.6

問6 《全員回答》

東日本大震災で被災した境内建物を再建するに当たって、宗教法人の建物であることが原因で再建や修繕に支障が生じたと感じたことはありますか。

総 数	はい	いいえ	無回答
3,241	267	2,768	206
100(%)	8.2	85.4	6.4

問6 A 《問6で「はい」の場合のみ回答》

具体的にはどのような点について制限を感じましたか。〔複数回答可（回答者総数 267）〕

	公的機関からの支援 金等について、宗教法 人以外の法人等は支 援の対象となっている にもかかわらず、宗教 法人であることを理由 に、支援等を受けるこ とができなかった	地域のまちづくり 計画の中に宗教 法人の施設が盛 り込まれなかった	その他	無回答
件 数	170	53	73	8
構成比(%)	63.7	19.9	27.3	3.0

問7 《全員回答》

東日本大震災で被災した境内建物の再建（修繕を含む）の状況をお教え下さい。

総 数	再建工事が完了した	再建工事中である	再建工事には未着手である	再建しない予定である	境内建物に被害はなかった	無回答
3,241	1,296	142	256	108	1,267	172
100(%)	40.0	4.4	7.9	3.3	39.1	5.3

完成予定時期（「再建工事中である」の場合のみ回答）

総 数	～平成28年3月	平成28年4月～平成29年3月	平成29年4月～平成30年3月	平成30年4月以降	無回答
142	35	39	9	3	56
100(%)	24.6	27.5	6.3	2.1	39.4

着手予定時期（「再建工事には未着手である」の場合のみ回答）

総 数	～平成28年3月	平成28年4月～平成29年3月	平成29年4月～平成30年3月	平成30年4月以降	未定	無回答
256	9	12	2	3	148	82
100(%)	3.5	4.7	0.8	1.2	57.8	32.0

問8 《問7で「再建工事が完了した」又は「再建工事中である」の場合のみ回答》

再建工事が完了した又は再建工事中である場合には、再建資金のおおよその総額と内訳をお知らせ下さい。

再建資金のおおよその総額

総 数	50万円未満	50万円以上 100万円未満	100万円以上 300万円未満	300万円以上 500万円未満	500万円以上 1千万円未満	1千万円以上 3千万円未満	3千万円以上 5千万円未満	5千万円以上 1億円未満	1億円以上	無回答	平均金額 (万円)
1,438	280	131	279	137	161	182	66	59	48	95	1,711.9
100(%)	19.5	9.1	19.4	9.5	11.2	12.7	4.6	4.1	3.3	6.6	

再建資金の内訳〔複数回答可（回答者総数 1,438）〕

	自己資金	保険金	借財	代表役員 個人の 資金	信者 からの 寄附	各種 支援金	指定 寄附金	その他	無回答
件 数	828	378	69	188	513	415	33	192	50
構成比(%)	57.6	26.3	4.8	13.1	35.7	28.9	2.3	13.4	3.5

再建資金の内訳（金額別）〔複数回答可（回答者総数 1,438）〕

		50万円 未満	50万円 以上 100万円 未満	100万円 以上 300万円 未満	300万円 以上 500万円 未満	500万円 以上 1千万円 未満	1千万円 以上 3千万円 未満	3千万円 以上 5千万円 未満	5千万円 以上 1億円 未満	1億円 以上	無回答	平均 金額 (万円)
自己資金 (総数 828)	件 数	191	84	191	70	88	82	23	18	12	69	1,015.1
	構成比 (%)	23.1	10.1	23.1	8.5	10.6	9.9	2.8	2.2	1.4	8.3	
保険金 (総数 378)	件 数	43	38	117	47	48	46	7	5	1	26	598.4
	構成比 (%)	11.4	10.1	31.0	12.4	12.7	12.2	1.9	1.3	0.3	6.9	
借財 (総数 69)	件 数	1	1	10	7	11	19	10	4	2	4	1,963.7
	構成比 (%)	1.4	1.4	14.5	10.1	15.9	27.5	14.5	5.8	2.9	5.8	
代表役員 個人の資金 (総数 188)	件 数	41	18	51	13	16	31	6	1	1	10	574.2
	構成比 (%)	21.8	9.6	27.1	6.9	8.5	16.5	3.2	0.5	0.5	5.3	
信者から の寄附 (総数 513)	件 数	92	46	99	57	70	69	18	15	18	29	1,420.5
	構成比 (%)	17.9	9.0	19.3	11.1	13.6	13.5	3.5	2.9	3.5	5.7	
各種 支援金 (総数 415)	件 数	171	60	77	27	30	22	4	4	2	18	364.0
	構成比 (%)	41.2	14.5	18.6	6.5	7.2	5.3	1.0	1.0	0.5	4.3	
指定 寄附金 (総数 33)	件 数	8	4	7	1	2	8	0	1	2	0	2,092.5
	構成比 (%)	24.2	12.1	21.2	3.0	6.1	24.2	0.0	3.0	6.1	0.0	
その他 (総数 192)	件 数	49	22	38	21	13	13	6	1	4	25	825.7
	構成比 (%)	25.5	11.5	19.8	10.9	6.8	6.8	3.1	0.5	2.1	13.0	

問 9 《問 7 で「再建工事には未着手である」の場合のみ回答》

再建工事に未着手である場合には、その理由及び具体的な状況をお知らせ下さい。〔複数回答可（回答者総数 256）〕

理 由	件 数
宗教法人の移転先はおおむね決まっているが、公的機関等による土地整備、インフラ整備等が完了していないから	12
宗教法人の移転先はおおむね決まっているが、被災跡地の活用の計画等が決まっていないから	5
信者（氏子、檀家等）の生活再建の目途がついていないから	46
宗教法人の移転先が決まっていないから	10
工事を発注する建設業者の目途が立たないから	17
再建資金の調達が目途が立たないから	146
境内建物の再建内容に関して、法人内での話し合い等が進んでいないから	70
その他	58
無回答	11

問 10 《問 7 で「再建工事中である」又は「再建工事には未着手である」の場合のみ回答》

東日本大震災で被災した宗教法人の建物等に関する指定寄附金制度は御存知でしたか。

総 数	はい	いいえ	無回答
398	81	269	48
100(%)	20.4	67.6	12.1

問 10 A 《問 10 で「はい」の場合のみ回答》

制度はどのようにして知りましたか。〔複数回答可（回答者総数 81）〕

	所轄庁（県庁） の宗教法人事務 担当の課からの お知らせ	所轄庁（県庁） など行政の ホームページ	包括宗教法人 からのお知らせ （文書、広 報誌など）	その他	無回答
件 数	17	10	50	19	1
構成比(%)	21.0	12.3	61.7	23.5	1.2

問 11 《問 7 で「再建工事中である」又は「再建工事には未着手である」の場合のみ回答》

今後再建するに当たって、指定寄附金制度を利用したいと思いますか。

総 数	はい	いいえ	無回答
398	123	208	67
100(%)	30.9	52.3	16.8

問 11 A 《問 11 で「いいえ」の場合のみ回答》

その理由をお知らせ下さい。〔複数回答可（回答者総数 208）〕

	包括宗教団体からの支援で、再建の目途が立っているから	災害保険金で、再建の目途が立っているから	自己資金で、再建の目途が立っているから	その他	無回答
件 数	6	15	78	126	7
構成比(%)	2.9	7.2	37.5	60.6	3.4

問 11 B 《問 11 で「はい」の場合のみ回答》

指定寄附金制度については、現在のところ、平成 29 年 3 月末までに、所轄庁の確認を受けなければならないこととされています。貴法人の申請時期について、次のどれにあてはまりますか。

総 数	平成29年3月末までに申請できる（又は、平成29年3月末までに申請できる可能性が高い）	平成29年3月末までに申請できない（又は、平成29年3月末までに申請できない可能性が高い）	無回答
123	34	83	6
100(%)	27.6	67.5	4.9

問 12 《問 11 B で「平成 29 年 3 月末までに申請できない（又は、平成 29 年 3 月末までに申請できない可能性が高い）」の場合のみ回答》

その理由をお知らせください。

《問 7 で「再建工事には未着手である」の場合のみ回答》

総 数	問9で回答した理由と同じである	問9で回答した理由に加え、他の理由がある	申請が間に合わない理由は、問9で回答した理由以外のものである	無回答
74	50	20	1	3
100(%)	67.6	27.0	1.4	4.1

《問 7 で「再建工事中である」の場合のみ回答（自由記述形式）》

（略）

3. 指定寄附金制度の概要

東日本大震災で被災した宗教法人に係る指定寄附金制度について（概要）

——宗教法人への寄附者に対する所得税又は法人税の税制上の優遇措置——

東日本大震災で被災した宗教法人の建物等の復旧のために、宗教法人が募集する寄附金で、次の要件を満たすものとして所轄庁の確認を受けたものについては、寄附者が所得税又は法人税の税制上の優遇措置（※）を受けることができます。

※優遇措置の内容

個人の場合…所得金額の40%又は寄附金額のいずれか少ない方の金額から2千円を控除した金額が所得から控除されます。

法人の場合…寄附金の全額を損金に算入できます。

1 対象となる施設

「震災復旧寄附金」の募集の対象となる施設は、建物（その附属設備を含む。）及び構築物並びにこれらの敷地の用に供される土地その他の固定資産（以下「建物等」といいます。）で、次の要件を全て満たしているものが対象となります。

- ①宗教法人が専ら自己の宗教活動又は公益事業の用に供していた建物等であること。
- ②東日本大震災により、建物等が滅失又は損壊し、補修なしには建物等として本来の機能を果たさない、ないしはその利用の継続が困難であること。

2 対象となる費用

1の施設の原状回復のために必要な費用に充てるものとして適切に算定される事業費の範囲内の額とし、法人の自己資金、借入金及び補助金によって賄えない部分が対象となります。

3 所轄庁への確認

単立宗教法人及び包括宗教法人は、自ら所轄庁へ申請する必要があります。被包括宗教法人は、自ら所轄庁へ申請する方法と包括宗教法人を通じて申請する方法があります（併用不可）。

所轄庁による確認の期限は、平成29年3月31日までです。

なお、法令等に基づく建築行為等の制限がある場合には、所轄庁は平成29年4月1日から平成31年3月31日までのいずれかの日を確認を受ける期限として定めることができます。

4 対象となる期間

所轄庁による確認を受けた日の翌日から3年以内で、法人が募集要項で定めた日までです。

（注）申請に当たっては、あらかじめ所轄庁に御相談ください。

東日本大震災における 宗教法人の復興状況に関する調査報告書

(文化庁「平成27年度宗教法人等の運営に係る調査」委託業務)

平成28年3月15日発行

発 行 文化庁文化部宗務課
〒100-8959 東京都千代田区霞が関3-2-2
電話：03-5253-4111（代表）
FAX：03-6734-3819

委託先 株式会社シー・ディー・アイ
〒604-0863 京都府京都市中京区夷川通室町東入巴町83
